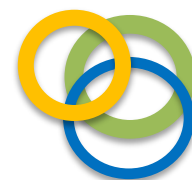


MPW-ENG 環境経営レポート 2022

(Rev.1.0)

～環境活動の WA 和・WA 輪・WA 環～

対象期間：2022年4月1日～2023年3月31日



MHIパワーエンジニアリング

初版発行日 2023年 7月 10日

MHIパワーエンジニアリング株式会社



<< 目 次 >>

1. 会社概要	4
1.1 沿革（当社のあゆみ）	5
1.2 事業内容	6
2. 環境経営	7
2.1 社長メッセージ	7
2.2 環境経営方針	7
2.3 環境経営体制	9
2.4 エコアクション 21 登録概要	10
2.5 環境活動の履歴	11
2.6 環境経営目標	12
2.7 二酸化炭素排出量の削減に関する長期目標	13
2.8 環境経営の課題とチャンス	14
2.9 環境活動への展開	15
3. 環境活動	16
3.1 エコアクション 21 中間審査	16
3.2 企業グループ内部監査	18
3.3 環境教育	19
3.4 社内広報	21
3.5 環境三要素の評価	22
3.6 グリーン調達	25
3.7 社内エコポイント活動	26
3.8 環境配慮型設計の取組	32
3.9 内部監査	33
4. 社会貢献活動	34
4.1 ボランティア清掃	34
4.2 エコキャップ収集活動	35
4.3 プルタブ収集活動	35
5. 生物多様性に関する取組	36

6. 環境経営計画の実績・取組結果と評価	37
6.1 2022年度の目標と実績	37
6.2 2023年度の環境経営計画の策定	38
7. 環境関連法規制の遵守状況及び違反、訴訟等の有無、等	39
7.1 適用となる主な環境関連法規制等の遵守状況確認	39
7.2 外部からの環境に関する苦情等の受付結果	39
7.3 違反・訴訟等	39
7.4 緊急事態の想定とその内容	40
8. 代表者による全体評価と見直し結果・指示	41
9. 2022年度環境経営のとりまとめ表	42

1. 会社概要

MHIパワーエンジニアリング株式会社は、『優れた技術・製品によって社会に貢献する』という三菱重工／三菱パワーの企業理念のもと、火力・水力・風力・原子力発電プラント、排煙脱硫・脱硝プラント、鉄構製品、環境プラント、ITシステムといった各製品の設計・エンジニアリング・現地工事・アフターサービスを提供する総合エンジニアリング会社であり、技術情報サービス業（一部建設業）に分類される企業です。（2023年6月20日付）

事業名称		MHIパワーエンジニアリング株式会社				
代表者		取締役社長 長尾 雅詞				
環境コンプライアンス責任者		取締役常務執行役員 本田 辰一郎				
環境経営責任者		取締役 和栗 誠一				
地区		サイト	住 所	人数 (人)	事務所面積 (㎡)	
所在地	横浜	本 牧	神奈川県横浜市中区錦町 12 番地	280	484	3,009
		みなとみらい	神奈川県横浜西区みなとみらい 3 丁目 3 番 1 号	55		361
		Y B A	神奈川県横浜西区みなとみらい 4 丁目 4 番 2 号	64		527
		日石横浜	神奈川県横浜市中区桜木町 1 丁目 1 番 8 号	35		232
		日立	茨城県日立市幸町 3 丁目 1 番 1 号	50		342
	高 砂	—	兵庫県高砂市荒井町新浜 2 丁目 8 番 19 号	598		5,576
	長 崎	飽の浦	長崎県長崎市飽の浦町 1 番 1 号	455	469	3304
		観音	広島県広島市西区観音長新町 4 丁目 6 - 2 2	14		181
社員数		1,551 名（正社員 1,198、パートナー社員 353）（2023年4月1日付）				
年間売上高		約 214 億円（2022 年度）				
工事件数		【建業法対象工事】横浜地区：19 件、長崎地区：10 件（2022 年度実績）				
延べ床面積		13,532 ㎡				
業務内容		各種プラント、環境・鉄構製品、システムなどの総合エンジニアリング				

保有資格（2023年4月1日時点）

<特定建設業許可>

許可番号 国土交通大臣許可（特-2）第 25931 号

建設業の種類（土木工事業、建築工事業、とび・土工工事業、電気工事業、管工事業、鋼構造物工事業、
機械器具設置工事業、水道施設工事業、解体工事業）

<一般建設業許可>

許可番号 国土交通大臣許可（般-2）第 25931 号

建設業の種類（電気通信工事業）

<労働者派遣事業>

許可番号 派 14-301355 号

<品質マネジメントシステム> ISO9001 認証取得

登録番号 ISO9001-00036089

<環境経営>

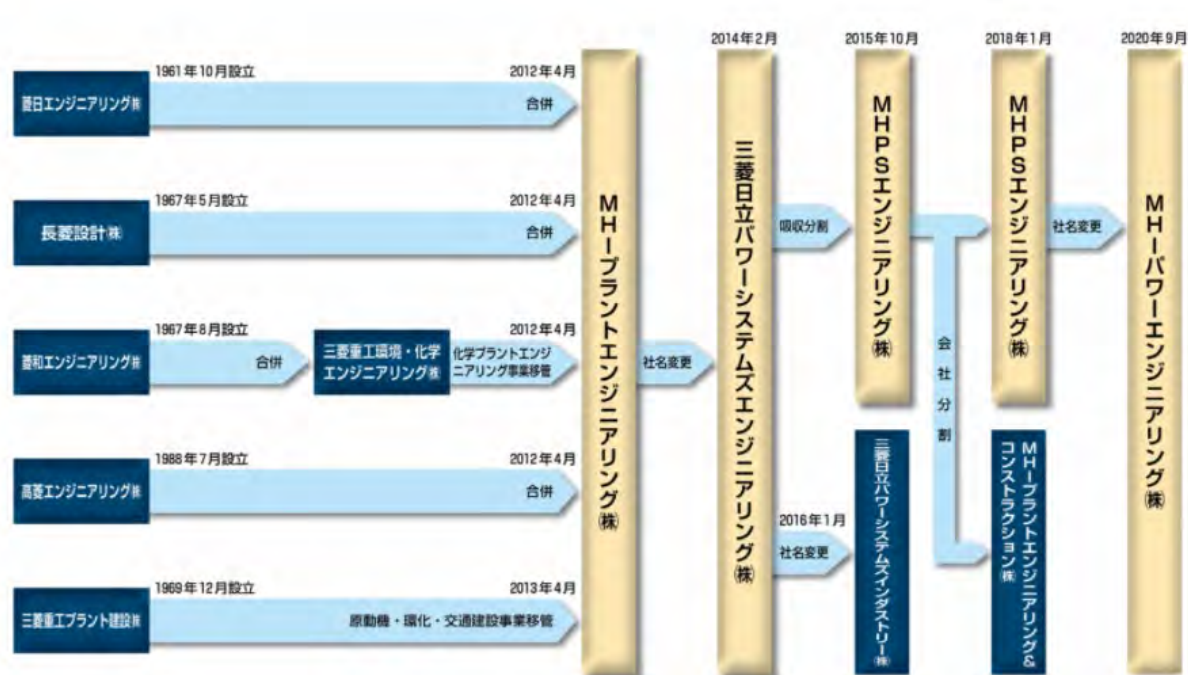
エコアクション 21 認定（0000516）

かながわ森林保全パートナー登録

かながわ SDGs パートナー登録

東京商工会議所「エコ検定推進企業」登録

1.1 沿革（当社のあゆみ）



1961年10月	菱日重エンジニアリング株式会社設立。
1972年04月	菱日エンジニアリング株式会社に社名改称。
2012年04月	長菱設計(株)、高菱エンジニアリング株式会社を合併。 三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社の一部を分割承継。 社名をMHIプラントエンジニアリング株式会社と変更。
2013年04月	三菱重工プラント建設株式会社の一部を分割承継。
2014年02月	三菱重工業株式会社と株式会社日立製作所の火力事業統合に伴って、社名を「三菱日立パワーシステムズエンジニアリング株式会社」に変更
2015年10月	「MHPSEエンジニアリング株式会社」として分離独立。
2018年01月	環境・化学プラント事業部をMHIプラントエンジニアリング&コンストラクション株式会社に分離。
2020年09月	MHIパワーエンジニアリング株式会社に社名変更

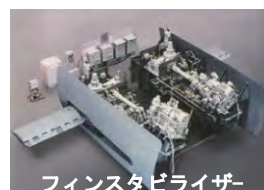
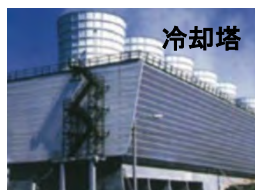
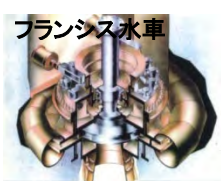
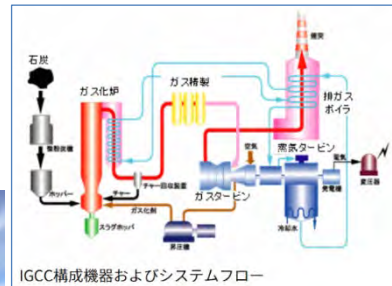


1.2 事業内容

業務は主に三菱重工グループが取り扱っている各種製品の設計・サービス業務の他に外販業務も行っており、新事業も取り組んでいます。

◎ 建業法関連業務

	業務内容	
	三菱重工（火力関連）	三菱重工（非火力）及び外販
横浜地区	<ul style="list-style-type: none"> 火力発電プラントの計画・設計 中小型ボイラの設計、サービス 中小型GT、サービス ITシステムの開発 蒸気タービンの設計、サービス ST艦装の設計 各種解析 	<ul style="list-style-type: none"> 鉄構製品の設計、サービス 環境プラントの設計、サービス ◎ 冷却塔の設計、調達、現地工事 ITシステムの開発 コンプレッサのサービス 各種解析 水車の設計、サービス
長崎地区	<ul style="list-style-type: none"> 火力発電プラントの設計 大型ボイラの設計、サービス ITシステムの開発 蒸気タービンの設計、サービス 各種解析 	<ul style="list-style-type: none"> 環境機械のサービス ◎ 酸素分離装置 (VPSA) 保守・点検 船用機械の設計、サービス 風力機械の設計、サービス 原子力二次系の設計支援 コンプレッサの設計
高砂地区	<ul style="list-style-type: none"> 火力発電プラントの設計 ガスタービンの設計、サービス 原子力二次系の設計 ITシステムの開発 蒸気タービンの設計、サービス ST艦装の設計 各種解析 	<ul style="list-style-type: none"> 水車、ポンプの設計、サービス コンプレッサの設計 各種解析



2. 環境経営

2.1 社長メッセージ

“MISSION NET ZERO”への取り組み



6月5日は環境の日です。1972年6月5日からストックホルムで開催された「国連人間環境会議」を記念して定められたものであり、国連では、6月5日を「世界環境デー」と定めています。

日本では「環境基本法」が「環境の日」を定めており、1991年から6月の1か月間を「環境月間」としています。

2020年10月、日本政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。

三菱重工グループは2021年10月に2040年カーボンニュートラル“MISSION NET ZERO”を宣言、温室効果ガス削減に貢献できるグループの製品・技術・サービスを通じて、世界中のパートナーと協調し、新しいソリューション、及びイノベーションによって、グローバル社会全体のNet Zero 実現に貢献します。

当社においては環境保全への取り組みとして環境マネジメントシステム「エコアクション21」による活動を継続実施することにより、三菱重工グループ方針の「2040年カーボンニュートラル」を目指します。環境への負荷を減らす取組として、本業では環境配慮型設計・サービスの推進を図るとともに、日常生活においては社内エコポイント活動により個人の身近な環境活動の活性化を図り、自然環境・生物多様性に係る取り組みとして、森林保全活動へ積極的に参画します。それぞれの脱炭素活動への取り組みを行うことで、持続可能な社会を実現します。

2023年6月1日 **MHI パワーエンジニアリング株式会社**
取締役社長 長尾 雅詞

2.2 環境経営方針

環境経営方針

1. 基本方針

MHIパワーエンジニアリング(株)は、環境保全を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、企業としての社会的責務を自覚し、事業活動のあらゆる面で環境への負荷低減に努め、地球規模での環境保全と持続的発展が可能な社会形成に貢献する。

この基本方針達成のため、次の行動指針に基づき活動する。

2. 行動指針

- (1)環境に配慮した事業活動の継続的推進のために、環境マネジメントシステムを軸に環境目的・目標を設定し達成に向けて継続的改善を図る。
- (2)環境に関係する法規制、及びその他の要求事項を遵守して事業活動を行う。
- (3)省資源・省エネルギー・排出物の低減・汚染の予防に配慮した設計を実施し、環境負荷を軽減することのできる製品の供給を図る。
- (4)社員及びパートナー会社社員に環境経営方針を理解させ、環境意識を向上させるために環境教育、社内広報活動等を推進する。
- (5)この環境経営方針は、内外に公表するとともに一般の人が入手可能とする。



2022年4月1日 取締役社長 長尾 雅詞

(各職場に掲示)

2.3 環境経営体制

サプライチェーンの構築を目指して、環境経営体制の強化を図っています。(2023年4月1日付)



2023年4月に横浜統括部は横浜事業部と改称し、日立統括室は横浜事業部へ統合しました。

役 名	役割 責任 権限
代表者	環境コンプライアンス責任者および環境経営責任者を任命
環境コンプライアンス責任者	環境コンプライアンスに関する責任者
環境経営責任者	社の環境経営に関する最高・責任者、環境方針の策定。 リスクとチャンスを検討した全体の評価と見直し及び指示
安全・環境グループ (社取り纏め)	社全般の環境経営に関する執行機関 (渉外窓口、広報、とりまとめ) エコアクション2.1窓口業務、「EcoPS」管理業務、環境経営レポートの作成
環境管理責任者	各地区職制責任者と連携して環境に関する管理責任を担当する。各地区 EMS 事務局の指導・監査役。各地区職制責任者から任命。
事務局長	地区事務局の運営管理の執行責任者
事務局員	担当地区環境全般についての執行機関 ・本社 (安全・環境グループ) と担当地区の情報交流拠点 ・担当地区の環境活動の計画/実施/フォロー等全般の執行 ・担当地区の渉外・広報・管轄部門との円滑な運営
部門環境推進担当者	地区 EMS 事務局の指示により担当部門の環境活動を推進する担当者 (まとめ役)
全社員	環境活動計画表及びフォロー表に基づいた環境活動の実施(社員及びパートナー社員)

2.4 エコアクション 21 登録概要

当社は、環境経営システムとして環境省「エコアクション21（EA21）」を採用しています。

(2022年11月)

認証・登録事業者	MHIパワーエンジニアリング株式会社 神奈川県横浜市中区錦町12番地
事業活動	技術情報提供サービス及び各種製品 (原動機、鉄構、環境装置、システム、その他) の設計・調達及び据付建設工事
対象事業所	横浜地区 (本牧サイト、みなとみらいサイト、 日石横浜サイト、YBA サイト) 高砂地区 長崎地区 (飽の浦サイト、旭町サイト、 観音サイト) 日立地区
認証・登録番号	0000516
認証・登録日	2005年10月31日
更新・登録日	2021年10月31日
有効期限	2023年10月30日

2023年4月

- ・長崎地区旭町サイトは飽の浦サイトへ移動のため登録削除します。
- ・日立地区は横浜地区へ統合、横浜地区(日立サイト)として申請します。

2.5 環境活動の履歴

	菱日エンジニアリング株式会社	～ 2012年03月
2004年11月	「エコアクション2.1」社内事務局を設置	
2005年10月	「エコアクション2.1」認証登録（認証・登録番号 0000516）	
2009年03月	環境省「環境コミュニケーション大賞」環境レポート部門 優秀賞を受賞	
2009年04月	横浜型地域貢献企業認定で最上位認定取得	
2009年04月	横浜市150万本植樹行動市長表彰 受賞	
2010年06月	社内エコポイント活動開始	
2010年07月	「チャレンジ2.5」に登録	
2010年10月	環境活動促進システム運用開始	
2010年10月	環境活動促進システム特許出願（特許登録5331063号）	
2011年06月	環境省「マイボトル・マイカップキャンペーン」に参画	
2011年07月	横浜マリントワーエコキャップ活動展示に協賛	
2012年03月	平成23年度「かながわ地球環境賞」受賞	
2012年04月	MHIプラントエンジニアリング株式会社	～ 2014年01月
2014年02月	三菱日立パワーシステムズエンジニアリング株式会社	～ 2015年09月
2014年08月	環境省「Fun to Share」に参画	
2015年10月	MHPSエンジニアリング株式会社	～ 2020年08月
2015年10月	「エコアクション2.1」10周年表彰 記念式典出席	
2016年03月	WWFジャパン法人会員登録	
2016年12月	「低炭素杯2017」優良賞受賞	
2017年11月	三菱重工にて環境Gpp制定	
2018年03月	環境省「環境人づくり企業大賞」奨励賞受賞	
2018年10月	「エコアクション2.1」 全社展開 の準備開始	
2018年11月	「エコアクション2.1」認証範囲を拡充	
2018年12月	「兵庫県くすのき賞」受賞（高砂地区）	
2019年07月	植樹活動に対して「高砂市頌志賞」受賞（高砂地区）	
2019年07月	神奈川県知事より「森林再生パートナー」寄付・支援に対して感謝状	
2019年10月	「エコアクション2.1」全社認証拡大登録（広域地区観音サイト・日立地区を除く）	
2020年04月	「かながわSDGsパートナー」登録	
2020年09月	MHIパワーエンジニアリング株式会社	～ 現在
2020年10月	「気候変動アクション環境大臣表彰」普及・促進部門の緩和分野にて受賞	
2021年02月	環境省「環境コミュニケーション大賞」レポート部門優良賞受賞	
2021年03月	三菱重工グループ表彰「Best Innovation 2020環境・プラクティス賞」受賞	
2021年03月	環境省「環境人づくり企業大賞」優秀賞受賞	
2021年03月	JAPAN CLIMATE INITIATIVE に参画	
2021年10月	「エコアクション2.1」 全社認証拡大登録 （全地区・全サイト登録）	
2021年10月	社内エコポイント活動に「Green Action」採用	
2021年10月	三菱重工グループ「2040年カーボンニュートラル」を宣言	
2022年03月	WWFジャパン法人会員脱退	

2.6 環境経営目標

環境経営目標(電気使用量・水使用量・廃棄物排出量)は各地区の2019年度実績を目標として取り組んでいます。CO2削減量はMPW-ENG SBTにて設定(2040年カーボンニュートラル)。またエコポイント活動については、年間活動の参画、環境配慮型設計への取組については、実業務、実行計画への参画や提案について取り組んでいきます。詳細については各地区・サイトの活動計画表に明記されています。

項目	2019年度 実績 (基準年度)	2020年度 目標	2020年度 実績	判定	2021年度 目標	2021年度 実績	判定	2022年度 目標	2022年度 実績	判定	2023年度 目標	
二酸化炭素排出量の削減 Scope1+Scope2	871 (t-CO2/年)	830 (t-CO2/年)	715 (t-CO2/年)	○	788 (t-CO2/年)	695 (t-CO2/年)	○	747 (t-CO2/年)	768 (t-CO2/年)	×	705 (t-CO2/年)	
水使用量の削減	9,111 (m ³)	9,111 (m ³)	8,868 (m ³)	○	9,111 (m ³)	6,906 (m ³)	○	9,111 (m ³)	6982 (m ³)	○	9,111 (m ³) *2	
廃棄物排出量の削減	一般廃棄物	61,915 (kg)	61,915 (kg)	51,043 (kg)	○	61,915 (kg)	43,945 (kg)	○	61,915 (kg)	52,880 (kg)	○	61,915 (kg) *2
	産業廃棄物	310,198 (kg)	310,198 (kg)	243,469 (kg)	○	310,198 (kg)	189,029 (kg)	○	310,198 (kg)	368,894 (kg)	×	310,198 (kg) *2
化学物質使用量の削減	99 (kg)	使用量の把握 *1	109 (kg)	○	使用量の把握 *1	87 (kg)	○	使用量の把握 *1	47 (kg)	○	使用量の把握 *1	
環境教育推進 エコ検定合格	30 (人)	—	61 (人)	—	70 (人)	58 (人)	×	70 (人)	46 (人)	×	70 (人)	
エコポイント活動	63 (%)	100 (%)	96 (%)	×	100 (%)	89 (%)	×	100 (%)	82 (%)	×	100 (%)	
環境配慮型設計の取組	各地区、製品、対応業務において部門、グループ、個人での目標設定をおこない取り組みを実施											
社会貢献活動	定期的に各地区でのボランティア清掃、エコキャップ、プルタブ収集活動を実施											

- ・エコポイント活動の数値は参加率。
- ・実績数値は全社の合計値。
- ・目標のCO2排出係数は2019年度の基準値。各排出係数は3.5.1に記載。
- ・*1 化学物質使用量は冷却塔工事の建設現場で使用する接着剤に含まれるトルエンに限られており使用量は極めて少ない為、環境目標の策定は行わず、適正管理の確認を行っている。
- ・*2 維持活動。

目標値である基準年度は2019年度(2019年4月～2020年3月)

長年の環境活動により削減量は飽和点に達しているため目標は維持活動とする。

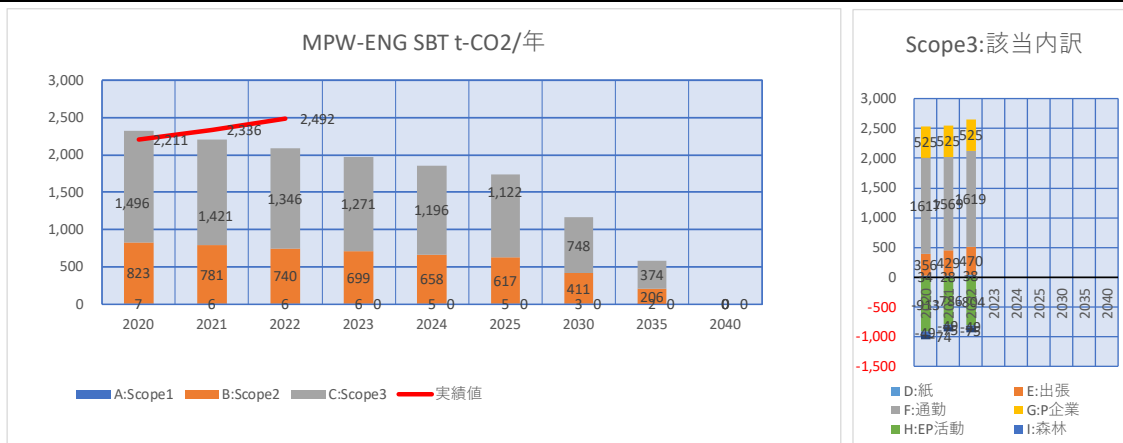
2.7 二酸化炭素排出量の削減に関する長期目標

目標：事業活動で排出するCO₂を2040年カーボンニュートラルを目標とする。

2021年10月発表された三菱重工グループ・2040年カーボンニュートラル宣言を受けて、当社全体としての長期目標値を以下の通り設定します。

目標値	項目	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2030	2035	2040
	Scope1	7	7	6	6	6	5	5	5	3	2
Scope2	864	823	781	740	699	658	617	617	411	206	0
合計 (Scope1+Scope2)	871	829	788	746	705	663	622	622	415	207	0
		100%	95.2%	90.5%	85.7%	81.0%	76.2%	71.4%	47.6%	23.8%	0.0%
Scope3	—	1,496	1,421	1,346	1,271	1,196	1,122	1,122	748	374	0
合計 (Scope1+Scope2 +Scope3)		2,325	2,209	2,092	1,976	1,860	1,744	1,744	1,162	581	0
		100%	95.0%	90.0%	85.0%	80.0%	75.0%	75.0%	50.0%	25.0%	0.0%

実績値	A:Scope1	7	5	6	6							
	B:Scope2	864	710	689	762							
	合計 (Scope1+Scope2)	871	715	695	768	0	0	0	0	0	0	
		目標達成率	116%	113%	97%							
	Scope3 内訳	D:紙	37	34	28	38						
		E:出張	525	356	429	470						
		F:通勤	1702	1617	1569	1619						
		G:P企業	—	525	525	525						
		Scope3 (+)計	—	2532	2551	2652	0	0	0	0	0	0
		H:EP活動	—	-913	-786	-804						
		I:森林	-49	-49	-49	-49						
		J:										
		K:										
		L:植樹・保全	—	-74	-75	-75						
	Scope3 (-)計	—	-1036	-910	-928	0	0	0	0	0	0	
C:Scope3	—	1496	1641	1724	0	0	0	0	0	0		
	目標達成率	100%	87%	78%								
総計 (Scope1+Scope2 +Scope3)	—	2,211	2,336	2,492	0	0	0	0	0	0		
	目標達成率	105%	95%	84%								



①三菱重工の長期計画の発表（2021年10月）を受けて当社、長期CO₂排出量削減計画の見直しを行いました。2040年カーボンニュートラルを目指す意欲的な計画となっており、当社にあっては、Scope1及びScope2を各カーボンニュートラルとすると共に、「Green Action」の活用、森林保全に関する活動、及び高砂地区の植樹活動と併せてScope3を算入、評価する。

②パートナー企業のScope1+Scope2の収集値は、変動値が大きいと推察するが、2020年度の算出値をベースとして社内Scope2の比例算定により運用する。

③当社基準年は、EA21全社拡大登録年及びエコポイント活動全社展開となった2020年度とするが、Scope1/Scope2についてはコロナ禍の影響を直接受けた結果数値であり、その前年度（2019年度）に算出した仮集計値を採用する。（三菱重工の規準年度2014年度）

2.8 環境経営の課題とチャンス

2022年度は、国策、業界、グループ会社の施策の大幅な変革に併せて、昨年度の新規目標設定を反映する。

あるべき姿：環境にやさしい安定的エネルギー供給が可能となる技術情報サービスの提供

	(自社の強み)	(自社の弱み)
内部環境	S-1：専門技術者が豊富	W-1：営業／広報部門なし
	S-2：環境システムの全社統一	W-2：「待ち」の姿勢
	S-3：固定資産を持たない	W-3：高齢化
	S-4：社内エコポイントシステム	W-4：外部とのコネクション不足
外部環境	(チャンス)	(リスク) 課題
	O-1：三菱重工のグループ会社	T-1：三菱重工のグループ会社
	O-2：SDGs／EMS／SBT／RE100	T-2：火力発電の転換
	O-3：気候変動の顕在	
	O-4：イノベーション	



- ① 当社モデルによるカーボンニュートラルの実現
- ② 新エネルギー創生するに必要な技術・製品情報（環境配慮型設計）の提供

項目	中期目標
Scope3の採用	当社サプライチェーンの構築。
環境負荷	全地区、環境活動は永年続けており、具体的数値においては飽和点に近い。 具体的活動内容を計画に織り込み、活動評価すること。 >>> 現状維持
グリーン調達	調達システムの活用推進を図る。 >>> 調達率 100%
環境配慮型設計	各製品担当部門にて目標を掲げ実施する。
エコ検定合格人数	各地区事務局及び各サイトの環境推進担当者が中心となり、環境活動の重要性を学ぶよう受験者数のフォローを実施する。 >>> 700人
社内エコポイント活動	活動に対するCO ₂ の算出及びSDGs貢献度の見える化を実現
環境活動の教育推進	部門推進担当者向けに勉強会の実施や全社員向けにeラーニングを行い、更なる環境知識を広げる。

(単年度目標は、各地区・部門計画表に記載・フォロー)



2.9 環境活動への展開

分類	対象項目	目標項目	取組分野	取組内容	
目標	カーボンニュートラルの実現 SBTi 登録可能レベル対応 RE100 登録可能レベル対応				
環境経営 (EA21) 全社適用	環境経営システムの維持管理 協力会社を含めた当社サプライチェーンの環境経営の検討と適用 環境教育の業務との連携と次世代への継承				
環境負荷の削減	CO2 排出量の削減	電力使用量の削減	照明管理	昼休の消灯徹底 未使用スペースの消灯	
			空調管理	エアコンの規定温度設定 扇風機の活用	
				契約管理	電力事業者の検討 再生エネルギーの検討 (MHI)
			化石燃料使用量の削減		エコドライブ
				省エネ車利用	買替時の車種検討
			廃棄物排出量の削減	一般廃棄物排出量の削減	紙使用量
	分別徹底	用途別の分別			
	リサイクル推進	分別の徹底			
	産業廃棄物排出量の削減	最終廃棄物削減		リユース、リサイクル化	
		マニフェスト管理		管理の徹底	
		分別保管		分別保管の徹底	
	建設副産物リサイクル率の向上	リサイクル推進	繰返利用、他場所 (箇所) での利用		
	水使用量の削減			節水、「節水」の表示	
	化学物質管理の徹底	PRTR 対策	代替製品情報の収集		代替製品の採用検討
使用量の把握			適正な購入、運用		
グリーン調達	調達システムの活用推進	事務用品	対象製品	エコマーク製品の購入 リユース	
環境活動の教育推進	部門毎の教育機会向上		コミュニケーション	教育ツールの提供 環境月間 (6 月) の活用	
	工口検定受験	知識習得の指標として		試験情報の配信	
気候変動アクション	環境配慮型設計	各製品担当部門にて年度毎に目標を掲げ、		率先活動推進	
	社内エコポイント活動の推進	利用者拡大	コミュニケーション	広報の充実	
			インフラ	外部連携	
CO2 の回収		森林	保全、再生協力活動		

3. 環境活動

3.1 エコアクション 21 中間審査

審査期間：2022年9月2日～26日（中間審査）

森川高志審査人様、森田守審査人様／各地区管理者及び EMS 事務局

地区	日時	審査人	審査方法	審査内容	写真
横浜	9月2日	森川様・森田様	現地 オンライン	開始会議後に代表者インタビューを実施。本牧地区を中心にインタビューを含めお二人の審査人様に審査頂いた。	① ②
横浜(現地工事)	9月2日	森田様	書類審査	冷却塔工事の概要を説明後、丸住製紙・セル更新工事の書類審査。	
高砂	9月7日	森川様	現地	コロナの影響により初の現地審査。執務フロア全ての確認と主たる部門へのインタビューを実施。	③ ④
日立	9月9日	森田様	オンライン	リモート審査を実施。執務フロアの確認、オンラインでのインタビューも実施。	⑤
横浜	9月9日	森田様	現地	みなとみらい地区サイト2か所の現地審査を実施。	
長崎	9月22日	森川様	現地 オンライン	コロナの影響により初の現地審査。長崎サイト2か所を審査。広島観音をリモート審査。	⑥ ⑦
長崎(現地工事)	9月22日	森川様	書類審査	VP5A工事の書類審査対応。	
終了会議(横浜)	9月26日	森川様・森田様	現地 オンライン	本牧会議室と各拠点を結び、審査人様より「ガイドラインに適合」の判定結果と審査全体を通してのコメントを頂いた。	⑧ ⑨



2022 年度中間審査結果

総合判定	「ガイドラインに適合」○
	エコアクション21ガイドライン2017年度版の要求事項に対して不適合なし。
前回指摘の 対応・是正	<ul style="list-style-type: none"> ・ 7件の推奨・改善事項 ①各地区で条例を含めた一覧表の作成（見直し） ②建設系廃棄物のリサイクル向上はモーター、スタック等可能な範囲で流用 ③化学物質の廃棄削減は最小限の保管となるように分割納入 ④建設現場での産廃処理については環境活動の計画・フォロー表にこれまでと同様の記載に修正 ⑤計画・フォロー表の判定基準は定義を記載 ⑥各地区の優れた取組の情報共有として環境配慮型設計について各部門毎の取り組み内容を全体に展開 ⑦次年度の目標・計画の「見える化」はレポートの次年度の計画として具体的な施策項目を記載。
「評価点」	<ul style="list-style-type: none"> ・ EA21だけでも17年間に渡る継続的な活動の成果として環境負荷の削減については、維持活動が主体となっているが、今ではそれらの活動に加えて、「エコポイント活動推進」、「環境問題に対する知識取得の推進」、及び「環境配慮型設計・サービスの推進」等へ積極的に展開し、毎年確実に成果をあげている ・ 一般廃棄物の排出量は、計測対象が不足していた地区もありましたが、審査の過程で修正・是正が行われ審査終了時には適切な数量の把握ができ、PDCAが効果的に回っている。 ・ 現地審査の際には、EA21活動が全員参加の仕組みであることから、従業員へのヒアリングを当然こととして受け止めており、そのヒアリング結果についても期待される回答が大半であり、教育研修が有効に機能している。 ・ 環境経営レポートの「環境経営活動の確認及び評価」の中では、実施した施策項目及び目標達成のための施策のテーマをSDGsの17の持続可能な開発目標と関連付けており、今後のEA21活動の方向性を示唆している。 ・ 環境配慮型設計で日立統括室での発電所での油圧動力をモータ駆動に変更して部品点数削減、資源削減、油漏れによる環境汚染防止への効果を挙げていること、環境プラント部での環境配慮設計でCO2削減を目標3%減に対して24%減と大きく効果を挙げている。
「改善点」	一部、一般廃棄物の排出量の適切な数量の把握のための改善が求められます。
「提案事項」	<p>「内部監査チェックリスト」についてはマニュアルと手順書（シート）が、整合していることを推奨。</p> <p>代表者の指示を掲載するフォームは以下項目の漏れがない様に作成することを推奨①環境経営方針、②環境経営目標・計画、③実施体制。</p>



3.2 企業グループ内部監査

日時：2022年11月11日

監査部門：三菱重工業株式会社エナジードメイン安全環境室

被監査部門：MHIパワーエンジニアリング株式会社 人事・総務部 安全・環境グループ

監査結果：問題点および指摘事項はありませんでした。

前年度までコロナ渦によりセルフチェックによる書類審査での監査でしたが
2年ぶりに対面により実施されました。

石綿に関する法令の説明があり、遵守状況を確認しました。

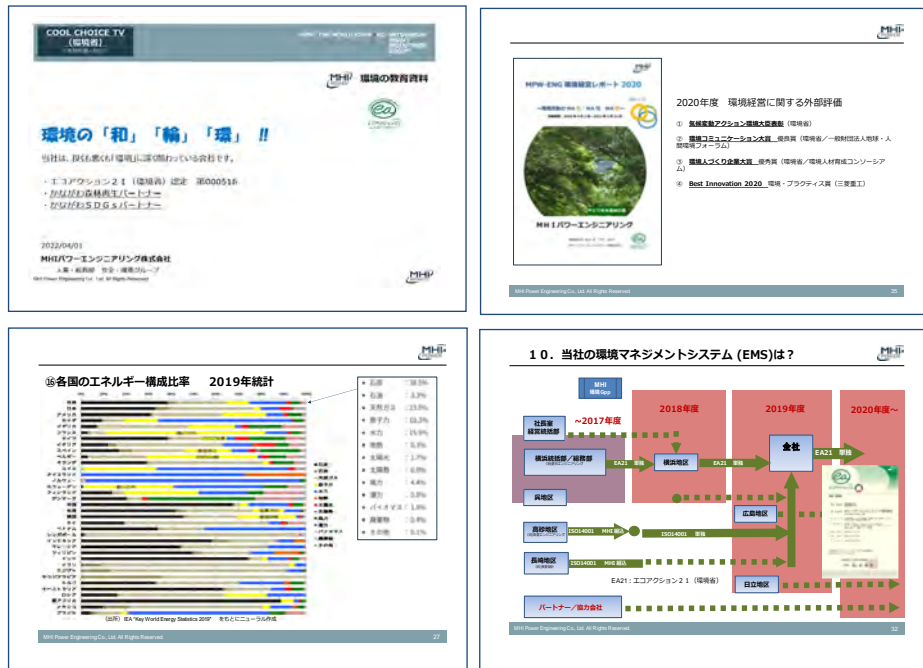
		000-19-43 別紙5 改1	
		2022年11月16日	
MHIパワーエンジニアリング株式会社 人事総務部 細谷部長 殿		三菱重工業株式会社 エナジードメイン 内部環境監査責任者	
2022年度内部環境監査報告の件			
内部環境監査結果を下記のとおりご報告します。 <small>（評価レベル「環境に関連するコンプライアンス違反事例」は、「コンプライアンス推進グローバルポリシー」、社標準000-19-43、9章の規定に基づき対応のこと）</small> <small>（評価レベル「要修正事項・改善提案」は、「修正・改善報告書」により報告のこと）</small>			
組織名	MHIパワーエンジニアリング株式会社		
監査実施日時	2022年11月11日（金）9:00～12:00		
出席者	被監査組織 MHIパワーエンジニアリング株式会社 人事総務部 安全・環境G 細谷部長 人事総務部 伏見G長 “ 杉林主席 “ 田藤主席	監査チーム	監査リーダー： 安全環境室安全環境管理グループ 新見主任 監査員： 安全環境室安全環境管理グループ 高橋社員
監査総括	貴社における環境管理状況についてチェックリスト及びエビデンスにて確認した結果、適切に管理されていることを確認しました。 環境経営レポートやエコポイント活動など他グループ会社の模範となる取り組みも確認できましたので、引き続き、環境汚染事故の防止、環境関連法令の順守、環境負荷低減への取り組みを社内で継続頂くようお願い致します。		
監査結果			
評価レベル	基準・要求事項	内容	
環境に関連する コンプライアンス違反 事例 ・ 要修正事項 ・ 改善提案 ・ 良好事例	その他 自社独自の取り組み	（事象） 独自の取り組みが多数行われており、エコポイント（Green Action）や外部認証は全地区に適用されていた。 また本牧工場では MHI 統一ボランティア清掃がなくなった中で独自に清掃活動等を実施されており良好である。 （根拠）環境経営レポート/その他各種資料	



3.3 環境教育

当社は、技術情報サービスが中心業務であり、社員が案件を抱えて個々に業務対応するケースが多いため、個々人のスキルが直接その製品に及ぼす影響は大きく、その中でも「環境」に関するリアルな情報をアナウンスすることは大変重要な課題となります。

教育資料の一部



3.3.1 事務局内教育

2022年6月23日（横浜）

コロナ禍を踏まえ定例会議はオンライン会議中心に実施しています。

事務局研修は社の前年度の活動報告、当年度の体制、活動計画を説明。

また三菱重工環境Gppの指針をベースとして独自の展開を加えながら進めることとしています。

3.3.2 導入教育

各地区事務局および部門担当者対応。

受入(休派、派遣受け)社員向けに事務局員や各部門担当者が

教育を実施しました。主に、環境レポートを教材として、配属先での環境への取り組み年間計画などを説明しました。

3.3.3 eラーニング

毎年、環境月間である6月に実施しています。(担当：安全・環境グループ)

全地区全社員対象 2022年6月1日(水)～6月15日(水)

実施結果

対象者 1,442名 受講者 1,442名 受講率 100%

80点以上で合格。再試験可として合格に要した受験回数 平均 1.63回

設問は20問、アンケートも含めて行い、環境への取組意識を確認しています。

アンケート結果

アンケート内容⇒環境配慮型設計への取り組み(取り組んでいるか YES/NO)

意識調査の結果、80%の方が YES と回答され、業務に係る環境配慮設計への取り組みへの意識が確認できました。

3.3.4 外部検定(エコ検定)の活用

環境社会(エコ)検定の受験、取得状況

当社は東京商工会議所のエコ検定推進企業に登録されています。

<https://kentei.tokyo-cci.or.jp/eco/pr/company/>

年度別エコ検定合格者数

地区別	2018年度迄	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計
横浜	60	14	8	11	8	101
高砂	—	3	42	17	2	64
日立	—	—	—	4	6	10
長崎	—	13	11	26	30	80
合計	60	30	61	58	46	255

環境問題も複雑、多様化していくなか、環境知識のベースとして、幅広く体系的に身に着く基礎学習として取り組んで、自身のスキルアップの確認として、広く活用して頂きたい。

3.4 社内広報

全社で利用可能な社内ポータルに「EA21」の項目を作成して情報共有を図っています。社員はいつでも閲覧することが可能です。
また、地区毎の個別活動については、独自のサイトを立ち上げています。

(当社・社内ポータルの Top 画面)

表示形式：フォルダ形式
Top

No	名称
1	01.環境経営レポート
2	02.体制
3	03.活動計画
4	04.エコアクション21認証登録証
5	10.環境負荷
6	20.エコポイント活動

環境方針

(社内報の記載記事より)

「すぽっとらいと」
2022年6月号

「クールビズ」推進中

夏期省エネ活動「クールビズ」を、今年も5月から推進中です。皆さんのご協力をお願いします。

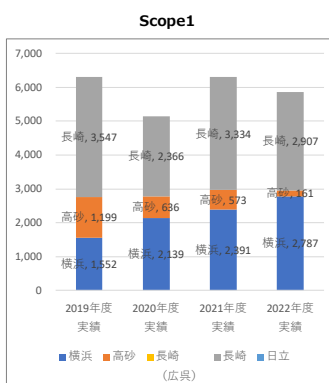
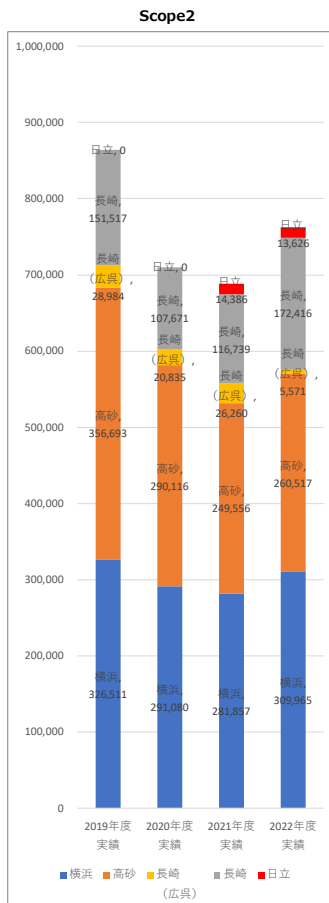
- 期間 2022年9月末まで(10月以降暑い日は各自の判断において適用)
- 内容 通勤・執務時はノーネクタイ、ノー上着、ポロシャツなどの軽装で。
 - (1) 服装による体温調整の奨励 (例 ノーネクタイ、ノー上着の奨励)
 - ※(2) 安全と健康を配慮した冷房温度の設定 (例 熱中症予防の優先)
 - ※(3) 快適な職場環境形成への気配り (例 冷え過ぎの防止)
 - ※ 職場ごとに柔軟な対応をお願いします。
- 室温 事務所内の室温は28℃をキープ

3.5 環境三要素の評価

3.5.1 エネルギー使用量

(1) 電力 (MWh/年) A:Scope1/B:Scope2 の集約結果

項目	地区	サイト	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	単位	前年度比の増減 (%)	
B: Scope2	横浜	本牧	613,901	587,611	567,718	632,893	電気使用量 KWh	↗ 111%	
			291,603	259,136	250,364	279,106	CO2排出量 k g-CO2	↗ 111%	
		MM	14,745	16,512	18,531	14,775	電気使用量 KWh	↘ 80%	
			7,004	7,282	8,172	6,516	CO2排出量 k g-CO2	↘ 80%	
		横浜日石	24,719	24,609	23,509	23,586	電気使用量 KWh	→ 100%	
			11,742	10,853	10,367	10,401	CO2排出量 k g-CO2	→ 100%	
		YBA	34,027	31,313	29,374	31,615	電気使用量 KWh	↗ 108%	
			16,163	13,809	12,954	13,942	CO2排出量 k g-CO2	↗ 108%	
		地区合計	687,392	660,045	639,132	702,869	電気使用量 KWh	↗ 110%	
			326,511	291,080	281,857	309,965	CO2排出量 k g-CO2	↗ 110%	
		高砂	地区合計	819,985	853,282	784,766	744,335	電気使用量 KWh	↘ 95%
				356,693	290,116	249,556	260,517	CO2排出量 k g-CO2	↘ 104%
	長崎 (広呉)	呉	43,324	39,461	39,951	0	電気使用量 KWh	—	
			28,984	20,835	23,371	0	CO2排出量 k g-CO2	—	
		観音	0	0	4,938	10,692	電気使用量 KWh	↗ 217%	
			0	0	2,889	5,571	CO2排出量 k g-CO2	↗ 193%	
		地区合計	43,324	39,461	44,889	10,692	電気使用量 KWh	↘ 24%	
			28,984	20,835	26,260	5,571	CO2排出量 k g-CO2	↘ 21%	
	長崎	飽の浦	268,595	241,913	234,468	282,016	電気使用量 KWh	↗ 120%	
			117,645	83,944	86,753	135,086	CO2排出量 k g-CO2	↗ 156%	
		旭町	77,335	68,377	81,043	77,933	電気使用量 KWh	↘ 96%	
			33,873	23,727	29,986	37,330	CO2排出量 k g-CO2	↘ 124%	
	地区合計	345,930	310,290	315,511	359,949	電気使用量 KWh	↗ 114%		
		151,517	107,671	116,739	172,416	CO2排出量 k g-CO2	↗ 148%		
日立	地区合計	0	0	32,621	30,898	電気使用量 KWh	↘ 95%		
		0	0	14,386	13,626	CO2排出量 k g-CO2	↘ 95%		
合計		1,896,631	1,863,078	1,816,919	1,848,743	電気使用量 KWh	↗ 102%		
		863,706	709,702	688,798	762,095	CO2排出量 k g-CO2	↗ 111%		
A: Scope1 (ガソリン) 2.320	横浜	本牧 (レンタカー)	669	922	1,031	1,201	ガソリン使用量 L	↗ 117%	
			1,552	2,139	2,391	2,787	CO2排出量 kg-CO2	↗ 117%	
	高砂	高砂 (社有車)	517	274	247	69	ガソリン使用量 L	↘ 28%	
			1,199	636	573	161	CO2排出量 kg-CO2	↘ 28%	
	長崎 (広呉)	呉・観音	0	0	0	0	ガソリン使用量 L	—	
			0	0	0	0	CO2排出量 kg-CO2	—	
	長崎	飽の浦・旭町 (社有車)	1,529	1,020	1,441	1,253	ガソリン使用量 L	↘ 87%	
			3,547	2,366	3,334	2,907	CO2排出量 kg-CO2	↘ 87%	
	日立	日立	0	0	0	0	ガソリン使用量 L	—	
			0	0	0	0	CO2排出量 kg-CO2	—	
	合計		2,715	2,216	2,719	2,524	ガソリン使用量 L	↘ 93%	
			6,299	5,141	6,298	5,855	CO2排出量 kg-CO2	↘ 93%	
CO2排出量	全社	870,005	714,843	695,096	767,950	CO2排出量 kg-CO2	↗		
備考			コロナ禍対応	コロナ禍対応	コロナ禍対応				



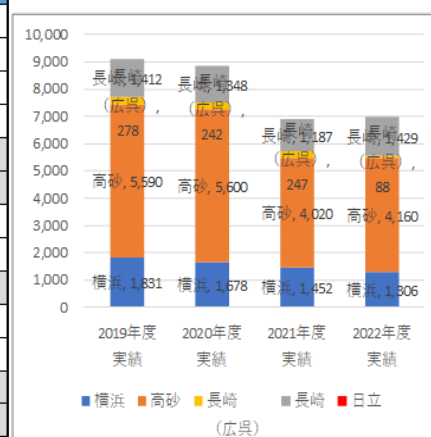
Scope2(電力)排出係数	横浜・日立	高砂	広島	長崎	
kg-CO2/KWh	2019年	0.475	0.435	0.669	0.438
	2020年	0.455	0.340	0.528	0.347
	2021年	0.441	0.318	0.585	0.370
	2022年	0.441	0.350	0.521	0.479

(エネルギー使用量、社全体総括) 評価：×
 電気使用量の削減は、各地区ともに ISO14001/EA21 に基づき従来までの環境活動において十分に、且つ相当量について取り組んできたところであり、削減量としては飽和点にあります。
 2020 年以降電力の使用量 Kwh、は基準年度より減少しています。ガソリン消費量は横浜の工事現場での消費を除き減少傾向にあります。CO2 排出量としては係数の影響で、上昇傾向となるため今後も削減への工夫を盛り込み活動を継続実施します。

3.5.2 水使用量 (m³)

m³

地区	サイト	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	前年度比の増減
横浜	本牧	1,568	1,538	1,308	1,180	↘ 90%
	MM	263	140	145	125	↘ 87%
	横浜日石	-	-	-	-	
	YBA	-	-	-	-	
	地区合計	1,831	1,678	1,452	1,306	↘ 90%
高砂	地区合計	5,590	5,600	4,020	4,160	↗ 103%
長崎 (広呉)	呉	278	242	166	0	
	観音	0	0	81	88	↗ 109%
	地区合計	278	242	247	88	↘ 35%
長崎	飽の浦	1,412	1,348	1,187	1,429	↗ 120%
	旭町	-	-	-	-	
	地区合計	1,412	1,348	1,187	1,429	↗ 120%
日立	地区合計	-	-	-	-	
合計		9,111	8,868	6,906	6,982	↗ 101%



- ・横浜地区の横浜日石サイト及びYBAサイト、長崎地区旭町サイトは、テナント入居ビルの関係で個別メータがない為、数値目標ではなく 行動目標により評価します。
- ・広呉地区の呉サイト・観音サイトは建物貸主の建物使用者の人数案分により算出しています。
- ・横浜地区本牧サイトは、工場内処理施設により**再生水**を生成しており、トイレ等に再利用しています。2022 年度は約 1,441 m³でした。

(水使用量、社全体総括) 評価：○

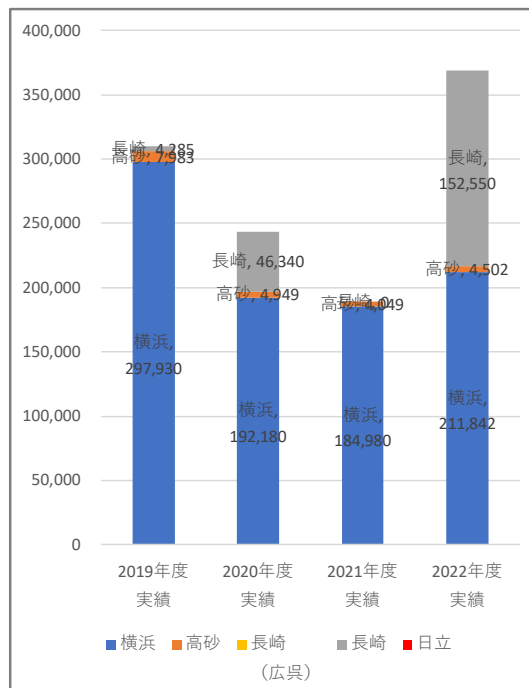
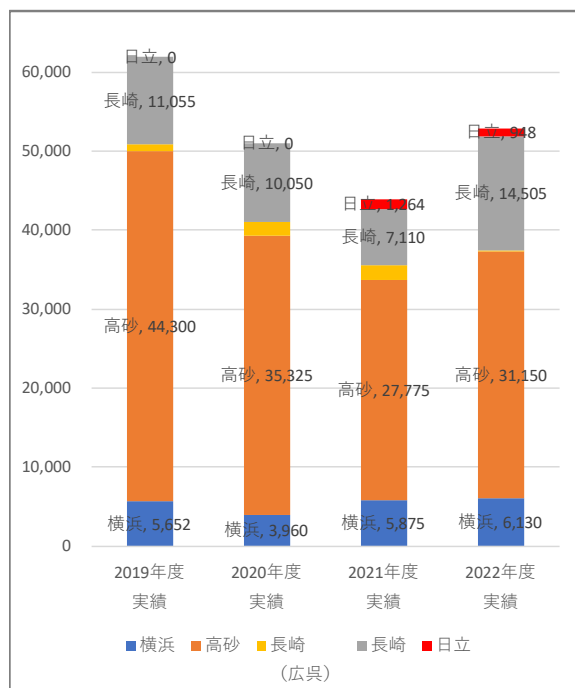
高砂地区以外は個別のメータが無いいため、活動した結果としての水使用量の把握が困難な状況にありますが、各サイトとも数値把握するための工夫を図りながら、削減活動に取り組んでいます。全般的には各地区ともに環境活動に取り組んできた結果であり、マイボトル、マイカップを初めとした節水活動により、削減量としては飽和点近傍にあると考えられます。今後は、現状の活動の質を下げることなく、インフラの改善につながる方向でビルオーナーとの交渉と実現に向けて取り組む予定です。

2022 年度実績は 2019 年度(基準年度)比で 77%でした。

3.5.3 廃棄物排出量 (kg)

		kg					
地区	サイト	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	前年度比の増減	
横浜	一般廃棄物	5,652	3,960	5,875	6,130	↗	104%
	産業廃棄物	297,930	192,180	184,980	211,842	↗	115%
高砂	一般廃棄物	44,300	35,325	27,775	31,150	↗	112%
	産業廃棄物	7,983	4,949	4,049	4,502	↗	111%
長崎 (広島)	一般廃棄物	908	1,708	1,922	147	↘	8%
	産業廃棄物	-	-	-	0		
長崎	一般廃棄物	11,055	10,050	7,110	14,505	↗	204%
	産業廃棄物	4,285	46,340	0	152,550	↗	
日立	一般廃棄物	-	-	1,264	948	↘	75%
	産業廃棄物	-	-	-	0		
合計	一般廃棄物	61,915	51,043	43,945	52,880	↗	120%
	産業廃棄物	310,198	243,469	189,029	368,894	↗	195%

横浜地区産業廃棄物：
冷却塔建替工事で発生した産業廃棄物が主であり、適正な業者により適正に処理されていることをマニフェスト（M）により確認。
2022年度は工事の関係により182ton(86%)がコンクリート塊(再資源)でした。



(廃棄物排出量、社全体総括) 評価：一般廃棄物○/産業廃棄物×

廃棄物の削減は、各地区ともに EA21/ISO14001 にもとづき従来までの環境活動において既に取り組んできた内容であり、削減量としては飽和点近傍になります。

その中で当社は、業務の関係から紙使用量が突出して多く、チェック業務の裏紙使用、データの状態でチェック、等々の対策を行っており、維持活動に努めています。

長崎地区 2022 年度、産業廃棄物の内訳：旭町サイトから飽の浦への移動による什器類(机、椅子など)の処分に伴い増加しました。

3.6 グリーン調達





3.6.1 環境対応商品の購入

オフィス用品の調達は、環境3ラベル（グリーン購入法適合商品、GPNエコ商品、ネット掲載商品、エコマーク商品）に加え、環境に配慮した商品に対し、環境情報が表示される三菱重工グループの調達システム Coupa(新間接材調達システム)を使用し、事務用品等における環境対応商品の購入を促進しています。



3.6.2 4Rの取組み

4R（Reduce、Reuse、Recycle、Refuse）に基づき、各部門で活動。

3 R (Reduce、Reuse、Recycle)		
Reduce: ゴミを減らす	紙の購入量を減らす為、資料の電子化(PDF等)や裏紙の利用を行い、文房具は再使用をすることで Reduce に繋げています。	
Reuse: 再使用	不要になったファイルやクリップなどを収集し再使用しています！	
Recycle: 再生利用	作業着もリサイクルされています。	
Refuse: 断る	マイ箸、マイボトルの持参。	

3.7 社内エコポイント活動



3.7.1 社内エコポイント制度について

当社では、環境活動のマンネリ化、評価の曖昧さを鑑み、2010年より活動の「見える化」を目的に「社内エコポイント制度」を発足し、制度をより広めるツールとして、「環境活動促進システム（Eco Promotion System）」を導入、社員の環境活動の促進を図ってきましたが、2021年度より環境活動促進システムのクラウド版として開発した PLC パートナース株式会社



「Green Action」を採用しました。

採用2年目となり、前年度のユーザーからの問い合わせや要望事項を PLC パートナースがシステムへ反映した結果、問い合わせが減少しました。また付帯機能が増えたことにより管理者側のフォローの負荷も軽減しました。今後も継続運用していきます。

3.7.2 2022 年度 of 取組について

環境活動項目は下記項目で実施しました。

2022年度 エコポイント対象環境活動一覧 MOVE THE WORLD FORWARD MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES GROUP

活動期間2022年1月1日から2022年12月31日

活動申請可能回数 : (P/月) は12回/年 指定月は除く
エコ検定受験 : 2回/年
太枠 : 重点項目

環境配慮型設計		社内貢献活動		エコ検定の合格		エコキップ		ブルクブ		マイ木ト具活動	
環境配慮型設計への参加 600 P/件	環境型設計 200 P/件	エコ検定受験 ①(TBT方式) 11,000 P	エコ検定受験 ②(CBT方式) 15,400 P	エコ検定の合格 10,000 P	エコキップ 100 P/100個 (1200個/年)	ブルクブ 100 P/100個 (1200個/年)	マイ木ト具活動 50 P/月				
社会貢献活動				うちエコ活動 (いづれも申請は1回/月)							
マイ箸活動 50 P/月	マイカップ 50 P/月	基幹フンテア清掃 200 P/回	地域貢献活動 (清掃関連) 500 P/回・日	地域貢献活動 (清掃以外) 500 P/月	環境誌読みレポートを添削に見せる 400 P/1回/年	環境誌読みレポートを添削にあげる 600 P/1回/年	地球のLED化 100 P/箇所 (24箇所/年)				
テレビ等の主電源を切る 50 P/月	エアコンの設定温度 100 P/指定月	保潔機能を止める 50 P/月	こまめに電気を消す 50 P/月	水の無駄使いをしなさい 50 P/月	太陽光発電設備の運用 300 P/月	エコキートの運用 100 P/月	グリーンカーターの作成 (取組制) 600 P/指定月				
エコタイプが出来るか 200 P/月	ハイブリット電気自動車の運用 300 P/月	高級印刷紙の使用 200 P/枚	買い物袋を持ち回し利用 50 P/月	環境貢献活動 (CO2削減) 600 P/1項目 (50P/月)	eco検SEEKER エコ検定複数回合格者の方(条件有)も検定の受験・合格ポイント対象になります。eco検SEEKERの詳細はWebページを参照ください。						

MHI Power Engineering Co., Ltd. All Rights Reserved MHIパワーエンジニアリング MHI POWER ENGINEERING

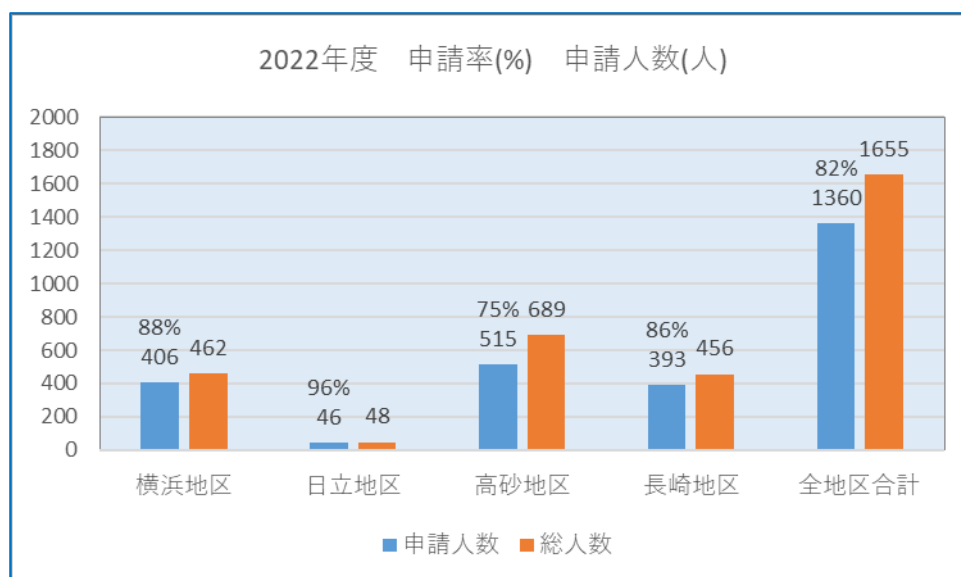
3.7.3 2022年度エコポイント活動の結果

活動対象期間 2022年1月1日から2022年12月31日まで

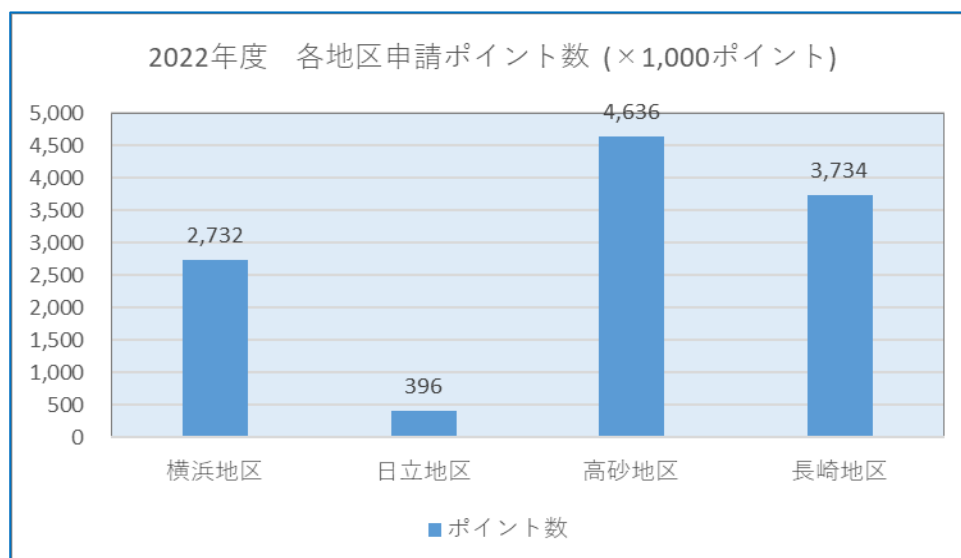
登録期間 2022年11月14日から2023年1月31日まで

対象社員数 1,655名

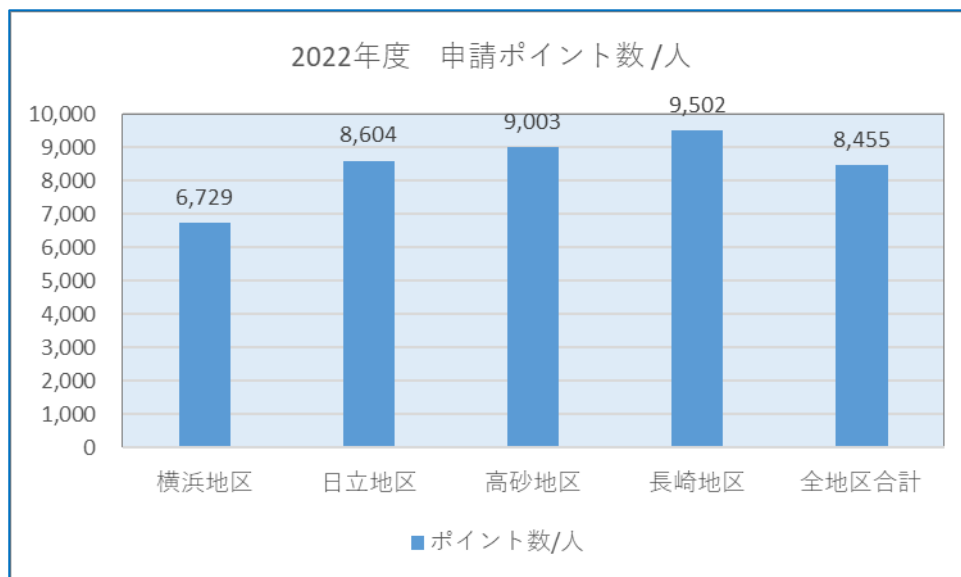
(1) 地区（部門）別参加人数



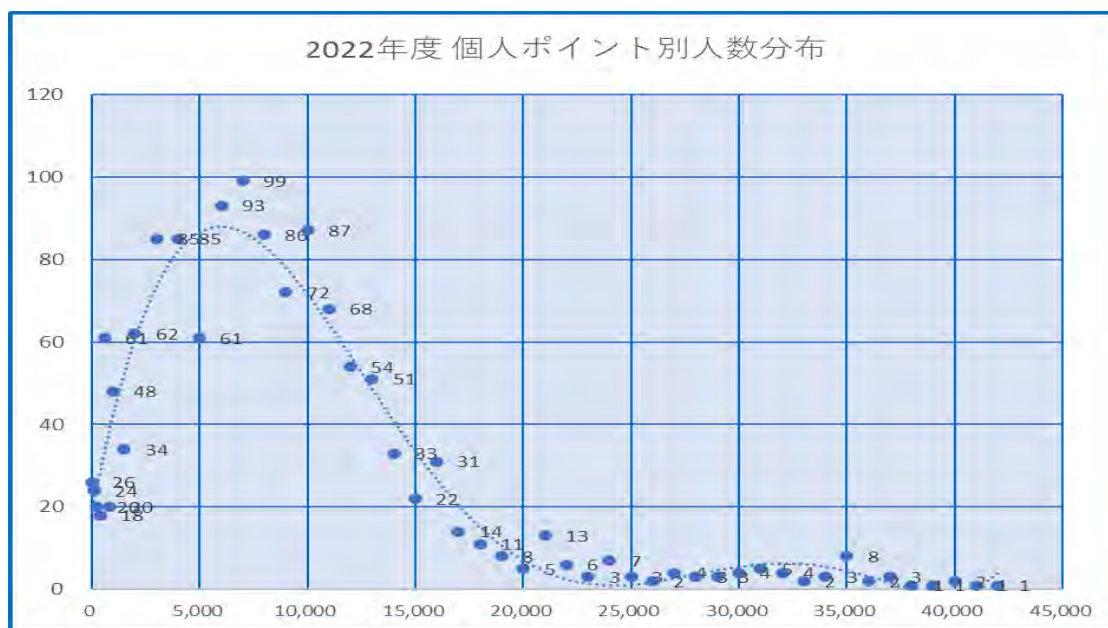
(2) 地区別申請ポイント



(3) 地区（部門）別平均ポイント



(4) 得点ポイント別人数分布

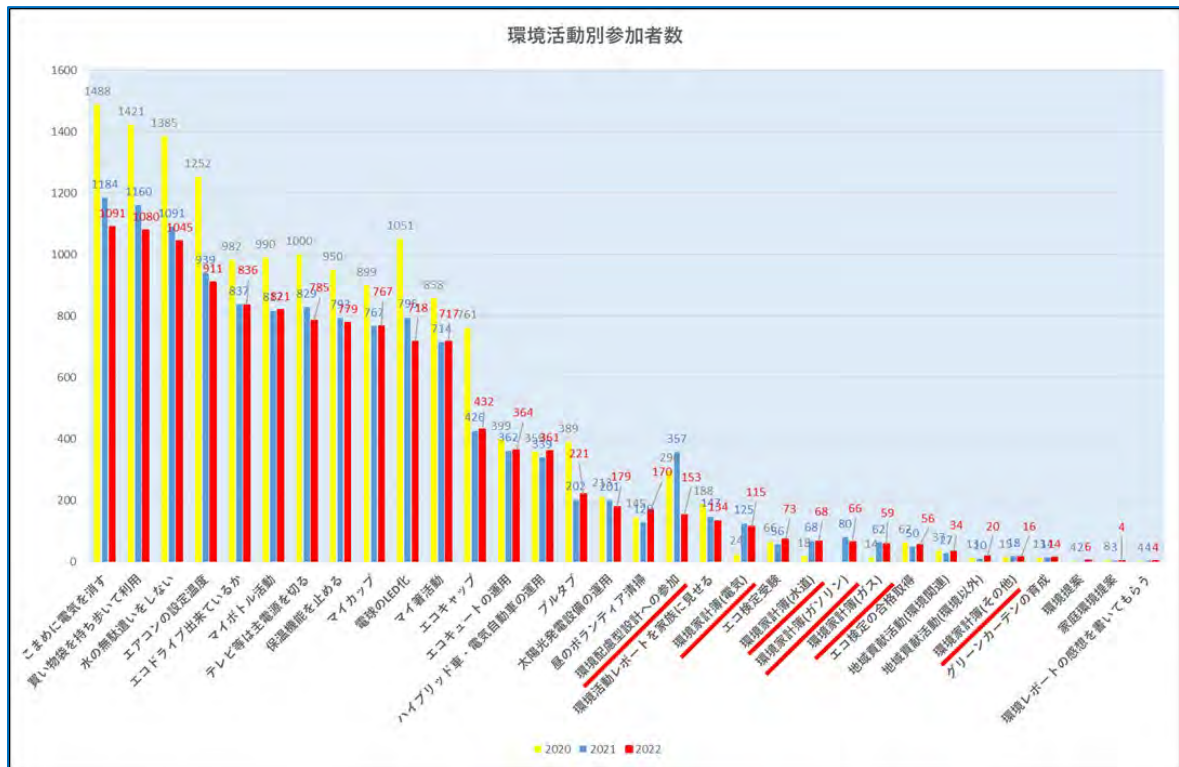


2022年度の参加率は82%（1,360/1,697人）となりました。

上記は、獲得ポイント別の人数でプロットした散布図で、3次近似曲線を記載しています。

今年度は6,000~7,000で極大となっています(前年度5,000ポイント付近)が、散布状況は、前年度以前と同様傾向となりました。ピークポイントが増したことから、個々人の活動の活性化が伺えます。また、全社展開時から継続して当初計画を上回るエコポイントとなっており、申請への定着化が伺えます。

(5) 活動別参加人数



環境家計簿については貴重な統計資料が出せると期待しているところです。参加者は増えつつありますが今後、当該活動への参加者が増加した段階で、在宅勤務の影響評価含めて対応したいと考え、現時点においては積極的展開推奨に留めます。

(6) 環境活動から拠出した寄付先一覧 (2022 年度)

社員の環境活動により積立てたポイント累計から以下寄付を実施しました。

寄付名	寄付先	担当
かながわ森林保全パートナー	神奈川県	本社
横浜市環境保全基金	横浜市	横浜地区
ふるさと兵庫寄付金「子ども食堂」	兵庫県	高砂地区
緑の募金	長崎県緑化推進協会	長崎地区
緑の募金	茨城県緑化推進機構	日立地区
緑の募金	広島県みどり推進機構	長崎地区
-	地域循環研究所 長崎県森林ボランティア支援センター	長崎地区



(7) エコポイント活動によるCO2 排出削減量

項番	活動項目	ポイント	単位	CO2	単位	2020年度		2021年度		2022年度		単位設定の根拠 (実績に 応じる改善を要す)
						活動量	合計 (kg-CO2)	活動量	合計 (kg-CO2)	活動量	合計 (kg-CO2)	
①	環境配慮型設計への参加	600	/回	個別	—	296	—	401	—	163	—	
②	環境提案	200	/回	個別	—	11	—	2	—	45	—	
⑥	環境社会検定 (エコ) 受験	10,000	/回	—	—	66	—	57	—	78	—	相繼の軸として活動していただける上での活動範囲と活動規模から1,000kg/CO2・年で設定したい。検証中
⑦	環境社会検定 (エコ) 合格	10,000	/合格	1,000	kg/合格	62	—	50	—	56	—	
⑧	エコキャップ	100	P/100個	0.78	kg/100個	5,060	3,157	2,373	1,517	2,388	1,564	ペットボトルのキャップ1個焼却時のCO2排出量≒7.8g/個、7.8g/個×100個
⑦	ブルタブ	100	P/100個	0.78	kg/100個	2,889	1,802	1,362	871	1,398	916	収集の手間をエコキャップと同等と想定して同値を採用
③	マイボトル	50	P/月	1.4	kg/月	10,832	12,131	8,800	10,102	8,973	10,552	水の使用量はカウントしない。ペットボトルを平日1本 (500ml) 購入した場合。
④	マイ箸	50	P/月	0.07	kg/月	9,498	531	7,753	444	8,007	470	(CO2) 1,800g / (木材) 1,000g 割り箸4.1g/膳 → CO2 7.38g/膳
⑤	マイカップ	50	P/月	1.4	kg/月	9,989	11,187	8,209	9,423	8,442	9,927	水の使用量はカウントしない。ペットボトルを平日1本 (500ml) 購入した場合。
⑨	昼のボランティア清掃	200	P/回	0.71	kg/回	362	206	309	180	411	244	1回の清掃で可燃ごみ2kg、アルミ缶16g×10個を想定。
⑩	地域貢献活動 (環境関連)	500	P/回・日	個別	—	117	—	68	—	167	—	ボランティアとしての波及効果と期待値を想定検討。
⑪	地域貢献活動 (環境関連以外)	500	P/回・月	個別	—	110	—	76	—	164	—	ボランティアとしての波及効果と期待値を想定検討。
⑫	環境経営レポートを家族に見せる	400	P/回・年	100	kg/年	188	—	147	—	134	—	家庭への環境活動の拡大が想定できる。エコ検定合格の1/10規模で検討。
⑬	環境活動レポートの感想を記載	600	P/回・年	200	kg/年	4	—	4	—	4	—	アンケート回答いただくこと嬉しいところで上記2倍で検討
⑭	電球のLED化	100	P/箇所	13.68	kg/箇所	6,865	75,130	5,815	65,230	6,058	69,613	54W→7.2W CO2 19g/Hk2H/日×30h×1.140g/月 1.14kg/月×12月=13.68kg/箇所・年
⑮	テレビ等の主電源を切る	50	P/月	7.68	kg/月	11,045	67,860	8,986	56,590	8,665	55,899	TVは最少。待機電力で以下の通り、①温水洗浄便座14.6kw/年②レコーダー18.4kw/年③電話24.5kw/年④エアコン25kw/年⑤ガス給湯器55.8kw/年
⑯	エアコンの設定温度	100	P/指定月	8.1	kg/指定月	6,792	44,012	4,804	31,908	4,876	33,176	クールビズ/ウォームビズ対象項目CO2 90g/日×30日=2,700g/月 3台/軒と設定した
⑰	保温機能を止める	50	P/月	10.5	kg/月	10,743	90,241	8,655	74,519	8,781	77,448	0.77kw/h×0.453kg/kwh×1H/日×31日=10.5kg/月
⑱	小まめに電気を消す	50	P/月	1.2	kg/月	16,423	15,766	12,685	12,482	12,014	12,109	節電行動により0.40g/日の効果があるとされている。40g/日×30日=1,200g/月
⑲	水の無駄使いをしない	50	P/月	3.6	kg/月	15,309	44,090	11,779	34,771	11,562	34,963	一般家庭26.6m³/3人・月 CO2排出量0.54kg/m³×26.6m³=14.4kg/月 25%削減で推定 (例:シャワー10分)
⑳	太陽光発電設備の運用	300	P/月	173	kg/月	2,384	329,946	2,105	298,615	2,035	295,726	CO2 電力系平均623g/kWh-46g/kWh=577g/kWh
㉑	エコキュート対象設備の運用	100	P/月	34	kg/月	4,513	122,754	3,853	107,422	4,036	115,268	ガス給湯器との比較 CO2 1.145g/日×30日=34.350g/月
㉒	グリーンカーテンの育成 (夏季)	500	P/指定月	10.8	kg/指定月	37	319	14	124	14	127	これによりエアコン使用時間が大幅短くなったとした。
㉓	エコドライブ	200	P/月	6.4	kg/月	11,028	56,463	9,003	47,248	9,212	49,523	アイドリングストップ 214g/10分・日×30日=6,420g/月
㉔	ハイブリッド・電気自動車	300	P/月	9.4	kg/月	3,926	29,523	3,573	27,541	3,758	29,673	プリウスとノートで比較した場合、プリウス+95g/km (充電0.5kg-CO2とする) ノート+142g/km (差) 47g/km → 200km/月 ⇒ 9,400g/月
㉕	家庭環境提案	200	P/件	個別	kg/件	70	—	4	—	12	—	
㉖	買物袋持ち歩きと利用	50	P/月	0.6	kg/月	15,331	7,358	12,287	6,045	11,847	5,971	CO2 20g/マイ・日×30日=600g/月
㉗	環境家計簿	600	P/項目	個別	kg/項目	71	—	3,019	—	3,047	—	電気/水道/ガス/その他、購入する方向で検討する。
総合計							912,476		785,032		803,171	kg-CO2
参加人数							1,704		1,507		1,366	人
一人当たりのポイント							535		521		588	kg-CO2/人

注：対象活動及び文献等で表示される概算値をベースとして活動量で算定しました。
一部、想定値によるものを含みます。

年度	2020	2021	2022
評価係数	80%	82%	84%

(本評価係数は教育による習熟度により適時設定する)

3.7.4. エコポイント対象活動の見直し検討

現在、企業でのCO₂排出量の削減については規模別・分野別等、各種検討がなされておりますが、社員の家庭から排出されるCO₂排出量については、各公的機関に報告されるしくみはありません。少なくともその企業に属する社員の家庭から排出されるCO₂については、その削減量に応えたいと考えており、社内環境活動により「Green Action」に申告いただいた活動項目別にポイントを付与すると共に、そのCO₂排出削減量をScope 3の基本構成要素として算入することとしています。

昨今では、環境家計簿として評価されるケースが増加してきており、当社で運用するこのCO₂排出量の削減活動について環境家計簿（電気・各種ガス・上下水道・石油類）の申告に移行することを、一案として今後検討していきます。

対象環境活動 項目⑭～項目⑳ ⇒ 環境家計簿

環境家計簿の入力については、ご家庭に各事業者から提出される使用量もしくは領収書から数値を拾い「Green Action」に入力する（隔月の報告については各月に割振ることになります）。

評価方法については、日本国家庭からの一人当たり平均CO₂排出量からの削減値を成果として評価する方法を検討しましたが、変動幅が広く、この部分については、引続きの調査・検討が必要と考えるに至っています。次年度につきましては、従来通りの環境家計簿への入力に対するインセンティブとしてポイントを付与する方法としますが、引続きの検討案件として課題解決に努めます。



3.8 環境配慮型設計の取組

当社は、グループ事業会社の受注製品に対して技術サービスを提供する会社です。

三菱重工の設計サプライチェーンとして業務に携わっています

「火力発電プラントや各種産業用機器、環境設備、鉄鋼製品等を対象とした設計エンジニアリング技術に基づく業務を通じて、広く社会環境の整備・改善に貢献する」という使命があり、日頃行なっている業務そのものが環境配慮型設計・サービスの推進に繋がっています。

地区	部門	取組内容
横浜		各部門において製品ごとによる独自の取組を実施しています。
	システムエンジニアリング部	設計業務効率化ワーキンググループでの対応。 ・立駐AS工事管理システム(WEB) ・ASボイラ部品管理システム機能追加、拡充(WEB)
	鉄構設計部	既納入の冷却塔工事で効率向上と省エネ製品に交換し電力量を低減高耐久性への更新で省資源化。 ・既設充填体の更新で効率向上で省電力化・木製から鋼製への更新で耐久性が2倍・電動機のインバータ化 既納入立駐AS工事で高効率、省エネ製品に交換し電力量を低減、Co2の削減効果に繋げる。 ・電動機のインバータ化(ⅢF)・高効率モーター化(IPS)
	エナジーソリューション部	再生可能エネルギーの利用によるCO2排出量大幅削減の実現 純国産エネルギーである地熱による発電を行う事でCO2排出を大幅に削減する。 作業項目、配置・配管・設計、計装設計
	プラント機器設計部	メンテナンス業務を通じて、CO2排出量削減に貢献する。 化石燃料減によるCO2削減による環境配慮。
	タービン・ポンプ技術統部	メンテナンス業務を通じて、タービンに本来の性能を取り戻させることで、発電効率の低下を防ぎCO2排出量が削減されると考える。
	環境プラント部	汚泥再生処理施設の延命化業務の推進 汚泥再生処理施設の基幹改良工事のメニューをCO2削減の観点から提案
高砂		三菱重工からの請負設計を中心に技術提供を行っており、各製品について省資源・省エネルギー・排出物の低減・汚染の予防に配慮した設計を実施し、ライフサイクルの視点で環境負荷を軽減することのできる技術情報提供及び製品を提供しています。
	知的生産推進部 ガスタービン技術部 計装電気設計部	ガスタービン最新鋭機的设计・検討・解析業務による、効率向上、CO2排出低減、Nox低減、燃料ガス削減。
	知的生産推進部 ガスタービン技術部	次世代原子力発電(高速炉・高温ガス炉)向け解析業務、水素発電向けポンプ解析業務。 画像による3D計測を検証・実現し、効率的なリバースエンジニアリングに活用中。 3Dプリンターによるモックアップや治具の作成により、設計・製造や定検の効率化に貢献。 アンモニア・水素の混焼・専焼の実現に向けた性能計算や詳細設計に対応。
	ポンプ・水車設計部 計装電気設計部	原子力発電用ポンプ、水素用ポンプの設計・検討業務へ参画しCO2削減へ貢献。 水素ガスへの燃料転換に伴う各種計器類の手配計画業務および、制御ロジック設計業務への参画。
	プラント機器設計部	補機設計業務対応により、プラント機器の配管BQ削減及び配置の省スペース化に対応。 電気集塵装置洗浄水の水冷却排水使用による排水量低下により環境汚染の抑制を計画。
		三菱重工からの請負設計を中心に技術提供を行っており、各製品について当社環境方針、技術に則って「三菱重工の環境製品」を生み出しています。
		精度の高い不適合分析により、再発のリスクを低くし電気・紙等の資源の削減を実施。
長崎	品マネ室	3D計測・ドローンで点検する事で早期復旧し動力、燃料、資材、マンパワーの最小化をはかる。
	知性推室	バイオマス焚きボイラおよび燃焼設備、アンモニア混焼技術、水素製造装置及びIGCCの設計、技術開発支援により、カーボンニュートラルの実現に向けて、発電設備のCO2排出量の実質ゼロとCO2排出量低減。
	ボ設部	GTCCプラントのガスタービン設計業務で、CO2排出量低減。 風車の健全性、故障調査の為の出張点検を行い、再生可能エネルギー電力の安定供給に貢献。
	建設部	CFBバイオマス案件の計装品設計業務、工事設計及び建設工事に従事し、再生可能エネルギーの普及に貢献。 IGCCにおける建設工事に従事しCo2削減と高効率を両立した火力発電プラントの安定稼働及び改善に貢献。
	長計電部	CFBバイオマス発電新規案件の計画業務及び各装置品の設計対応によるCO2削減。 小型地熱の計画及び機器の設計対応で脱炭素化社会取組み、再生可能エネルギーの普及に貢献。 水素製造設備、バイオマス混焼改造工事、アンモニア焚焼設備への対応を行う事でCO2削減。 水素製造の技術開発で、要素技術の確立、カーボンニュートラルに貢献。
	長プ設部	バイオマス資源を燃料とした発電所案件の配置配管設計、配管詳細設計でのCO2削減に貢献。 水素製造設備、バイオマス混焼改造工事、アンモニア焚焼設備への対応を行う事でCO2削減に貢献。 3D-CADを使用し、効率的な配管配置を行うことにより、設備の資材物量を削減。
	長空設部	IGCC、LTSA業務およびバイオマス混焼改造工事により脱炭素対応へ貢献した。 原子力発電所の検査業務等に従事し、原子力発電所の早期稼働及び安全運転に貢献した。 VPSA振動対策、補修工事を行い、振動低減及び環境改善に貢献。 VPSA更新工事を行い、性能UPによる装置全体の動力低減及び環境改善を行った。
	サービス推進部	PDF化により注文書等の印刷運用を廃止、大幅なペーパーレスを実施。 複合機の更新化による電力削減と印刷ロスの削減。
	総務部	GTCC発電プラントの蒸気タービン設計に携わり、従来型火力発電に代わり高効率化することでCO2削減に貢献
	蒸気夕設部	各種プラント計画、設計に関わる業務に対応しています。
日立		各種プラント計画、設計に関わる業務に対応しています。
	ポンプ・水車設計部	水力発電設備スクラップ&ビルド工事において、既設油圧操作設備から電動操作設備化設計に関与し環境配慮に取り組んでいる。
本社		エコポイント活動への取り組み。
	全社員	各人の社内外での環境活動について評価をすることで、活動の促進をはかり環境に配慮すると共にCO2削減へつなげる。

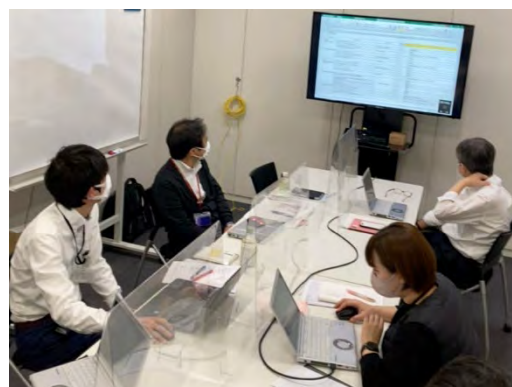
3.9 内部監査

コロナ渦の影響により定例内部監査は実績フォローを中心にオンラインも取り入れて実施しました。

被監査部門地区	日時	審査対応	審査方法	審査内容
横浜	2月16日～ 2月17日	横浜地区事務局	現地 一部オンライン	各サイトの部門担当者の方々への活動実績の確認を行い、改善事項はありませんでした。引き続き維持活動への取組と啓蒙活動をお願いしました。職場のヒアリングでは環境活動の取組について日常と業務に係る取組についてヒアリングを行いました。
高砂	2月13日～ 2月17日	高砂地区事務局	現地	実行計画に沿った質問票を作成し各部に回答いただきました。集約した内容を事務局で確認の後、疑問点のある部門に対して個別にヒアリングを実施して取り纏めました。
長崎	2月14日	長崎地区事務局	現地 旭町及び観音は オンライン	内部監査チェックリストを元に監査を実施し、活発な意見交換を行いました。結果、個別評価でC判定（不適合）はなかったものの、B判定の項目が何項かあり是正を行いました。eco検定について2022年度は、30名の方が合格し目標値を上回った。
日立	2月16日	横浜地区事務局	オンライン	オンラインにより横浜からの監査、職場インタビューを実施しました。Eco検定受験合格者が目標を上回り推進活動の取組が結果として現れています。改善事項はありませんでした。



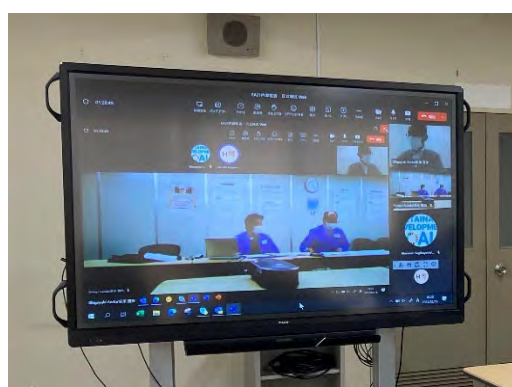
横浜地区内部監査(2月16日)



横浜地区内部監査(2月17日)



長崎地区内部監査(2月14日)



日立地区内部監査(2月16日)

4. 社会貢献活動



4.1 ボランティア清掃

2022年度の各地区の取り組み

○長崎地区では日常活動の一環として昼休みのボランティア清掃を毎月実施しています。

長崎工場前バス停周辺	…	参加状況	106人
旭町バス停周辺	…	参加状況	28人
水の浦バス停周辺	…	参加状況	26人

○高砂地区では通勤路清掃活動として、山陽電鉄荒井駅から第二菱興ビルまでの間の清掃を実施しました。参加状況 15人

○横浜地区では本牧工場近辺の昼休みボランティア清掃を定期的実施しています。参加状況 130人



横浜本牧工場周辺



高砂地区通勤路の清掃



旭町バス停周辺



長崎工場前バス停周辺



水の浦バス停周辺



4.2 エコキャップ収集活動

「NPO 法人エコキャップ推進協会」に搬入しています。

同協会では、プラスチックごみをなくし、世界の海の海洋汚染をなくす活動に取り組んでいます。

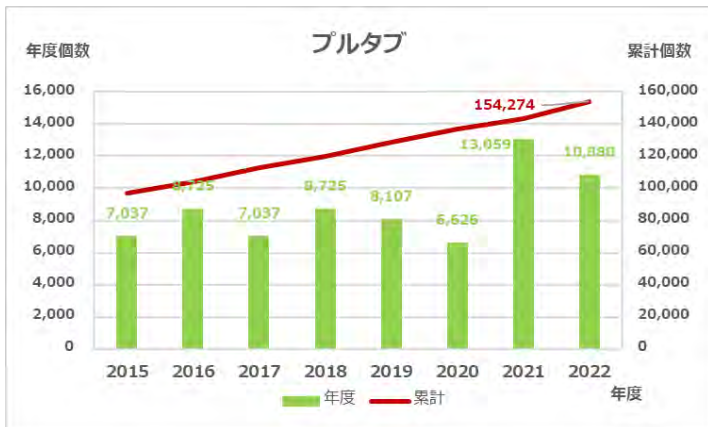
納入日 2023年3月16日	107.3kg	46,139 個
横浜地区	44.8 kg	19,260 個
長崎地区	62.5 kg	26,879 個



4.3 プルタブ収集活動

毎年、社会福祉法人長崎市社会福祉協議会に納入しています。

2022年収集量	10.9 kg	長崎地区	6.5 kg	／	横浜地区	4.4 kg
----------	---------	------	--------	---	------	--------



本協議会においては、プルタブ 500kg に対して車椅子 1 台を福祉団体に寄贈しています。

長崎地区の累計納入量は、1,500 kg をこえ車椅子 3 台分になりました。





5. 生物多様性に関する取組

生物多様性に関する取組では各地区における森林保護、保全、植樹、などの活動へ積極的に参加しています。これからも継続して一人一人が自然・環境を守る行動に取り組みます。

地区	活動内容	日時	取組内容
横浜	森林支援 写真①	2022年8月	神奈川県森林保護、水源地帯の保全を目的とした神奈川県森林再生パートナー制度に、丹沢湖周辺10haの指定土地に対して「MHIパワーエンジニアリングの森」として契約しています。(カーボンオフセット量50ton/年) 8月6日、3年ぶりに実施されたやどりき水源林の森(神奈川県足柄上郡松田町寄地内) のつどいに参加しました。
	寄付	2023年3月	エコポイントから横浜市環境保全基金へ寄付を実施しました。
高砂	植樹 写真②	2023年3月	高砂地区の地域貢献活動として、社員の寄付により毎年、高砂市内へ植樹を実施しています。3月25日に高砂市向島公園で開催された「第4回むこうじまフェスタ」において、都倉高砂市長や高砂市マスコットのぼっくりんと共に、新たに誕生した芝生広場へオオシマザクラ10本を植樹しました。
	寄付	2023年3月	エコポイントから兵庫県が主催する「ふるさとひょうご寄附金」の「子ども食堂」へ寄付を実施しました。
長崎	森林ボランティア支援 写真③	2023年3月	長崎県森林ボランティア支援センターへ活動支援物品の寄贈(エンジン式新割り機)を行いました。本支援センターは、荒廃した森林や竹林の適正化及び森林の多面的機能回復・維持・向上を図るため、森林ボランティア活動に取り組んでいる団体です。長崎県庁にて3月29日に贈呈式が執り行われました。
	寄付	2023年3月	エコポイントから長崎県緑化推進協会へ寄付を実施しました。
広島	寄付 写真④	2023年3月	エコポイントから広島県みどり推進機構に「緑の募金」として寄付を実施しました。
日立	寄付	2023年3月	エコポイントから茨城県緑化推進機構に「緑の募金」として寄付を実施しました。



6. 環境経営計画の実績・取組結果と評価

6.1 2022年度の実績

環境経営目標を達成するための 施策のテーマ	目標	施策項目	施策の達成状況	評価
A:重点環境活動 	2023年度環境マネジメント維持管理	①森林再生・保全等（Go To Green）	・規模縮小 ・「第19回やどりき水源林のつどい」8/6開催に6名参加。	○
		②2022環境経営レポートの作成	・7月15日初版完成。以降Revision up ・9月21日Rev1.0 9月30日Rev1.1(最新)	
		③外部審査（中間審査）	・環境経営レポート完成次第審査7/25申込。 ・9月中で外部審査実施予定。 ・審査結果「ガイドラインに適合」	
		④教育	・各教育計画通り進捗。 ・三菱重工環境法令セミナー・eラーニング9/20迄 ・階層別セミナー実施	
		⑤内部監査	・MHI内部監査結果 評価レベル・良好 ・MHIからの周知依頼(大防法・石綿則改正) ・大防法・石綿則改正の対応、各地区へ周知・対応を確認済	
		⑥事務局会議	・6/20、10/13、1/20全社ONLINE事務局会議実施。	
B:環境教育 	環境経営の軌道に乗せる意味での必携	①教育資料の整備	・部門担当者向け資料の見直し	○
		②教育資料の体系化	・階層向け教育への対応拡充	
		③教育実施後のフォロー方法	・アンケート実施	
		④外部との接触	・外部評価として「エコアクションオプザイヤー」に応募	
C:2040年カーボンニュートラルを見据えた活動の深化 	「Green Action」の機能強化と外部展開	①環境経営システム（EA21/ISO14001）の運用勧奨	・環境経営システムの実施ツールとして「Green Action」の運用勧奨。	○
		②「Green Action」の機能強化への協力	・環境省「グリーンライフ・ポイント」第三次公募が始まり、当社エコポイント活動の連携について検討。⇒今年度見送り	
		③カーボンニュートラルへの施策アイデア	・MPW-ENG内でハンドリングできる製品は冷却塔及び酸素発生装置に限定されるため、MHIとの共同提案の方向を模索するべきとの集約意見	
		④P L Cパートナーズ連携	・1回/月頻度で定例打合せ（田籠）	
		④SBT適合の確立	・2021年度環境経営レポート対象に当社SBT評価方法について報告書作成。HP掲載。 ・中村代表（Herb/技術士会理事）からは参考文献掲載で了解いただく。	
D:環境経営インフラ整備 	データの見える化	①社標準	・高砂地区内部監査に関する社標準への組込検討。手引書反映済	○
		②全社データの共有	・Portal掲載データ随時更新 ・Web掲示板システム 社共有> 環境データ の更新	
		③データ登録整備	・社HP 企業情報> 環境活動 情報更新 ・「GoToGreen」登録削除依頼済	
		④2040年カーボンニュートラルへのロードマップ作成	・来年度よりプライオリティを付け順次進捗させる。 ⇒ 杉林	
		⑤環境配慮型設計発表会の開催検討	・積極的に取り組んでいる部門もあり、安全発表会同規模の実施方向で継続検討	

6.2 2023年度の環境経営計画の策定

項目	環境経営目標を達成するための施策のテーマ	テーマの期限で実現する目標（姿・状態）	施策の作業	施策の作業によって実現する成果
A 項目	A.重点環境活動 	・2023年度環境マネジメントの円滑な維持管理	①森林再生・保全等	・Scope3への貢献
			②2022環境経営レポートの作成	・EA21規格
			③EA21外部審査（更新審査）	
			④「Green Action」の円滑な実施	・Scope3への貢献
			⑤外部評価の取得（顕彰応募等）	
			⑥MHIのグループ内部監査（本社） 関連事項報告	
			⑦EA21内部監査（地区/サイト） 内部監査員リスト整理	
			⑧事務局会議（全社枠）	・情報の共有
B 項目	B.環境教育 	・環境配慮型設計への挑戦（当社独自の技術要件より構築可能か？）	①教育資料の整備	・業務との連携 ・次世代への継承
			②前年度提案の纏め	
			③環境配慮型設計に関する事例紹介	
			④ISO14001審査員講習受講の推進	
C 項目	C.「2040年カーボンニュートラル」を目標とした活動の深化 	・「Green Action」の活動拡大 ・ロードマップの更新	①「Green Action」の対象環境活動の精査	・カーボンニュートラルの実現確率の向上
			②「Green Action」の対象環境活動の拡大	
			③カーボンニュートラルへの施策アイデア	
			④森林再生パートナーの契約検討	
			⑤ロードマップの見直し更新	

目標を達成するための取り組み内容

環境負荷削減などの活動

…2.9 環境活動への展開の取組内容で実施。

環境マネジメントの円滑な維持管理

…各地区の事務局と部門推進担当者との環境コミュニケーションを実施することにより、全社員が目標共有する事により円滑な維持活動を展開。

環境配慮型設計への挑戦

…全社員が、日常業務において環境の視点を取り入れた取組みができるよう、世界の市場動向や環境の変化、三菱重工グループの環境への取組み、社会的責任、環境経営、環境に関連するコンプライアンス等について学習。

GreenAction の活動拡大

…日々の環境活動の中で継続化となり定着している活動に追加可能な活動を検討。

7. 環境関連法規制の遵守状況及び違反、訴訟等の有無、等

7.1 適用となる主な環境関連法規制等の遵守状況確認

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境法規制等は適正に遵守されています。

法規制等の名称	適用される要求事項	該当する項目	遵守評価
循環型社会形成推進基本法	設計におけるリサイクル促進	環境配慮型設計	○
資源有効利用促進法	再生資源の利用	鉄骨類	○
廃棄物処理法	マニフェスト保管及び届出	産業廃棄物	○
PRTR法	現地にて適正保管及び使用量の把握	特定化学物質（トルエン等）	○ ※1
地球温暖化対策法	温室効果ガスの排出抑制措置	電気使用量の削減	○
労働安全衛生法	安全衛生管理及び教育	現地工事	○
家電リサイクル法	使用状況の把握及び管理	エアコン・冷蔵庫	○
グリーン購入法	社内周知による購入促進	文房具・再生紙	○
建設資材リサイクル法	現地にて発生量の把握及び届出	産業廃棄物	○
有機溶剤中毒予防規制	災害事故速報の情報の共有	情報の発信	○
ダイオキシン類ばく露防止対策	特別教育の実施	現場前の社内教育	○

※1：2022年度のPRTR制度対象物質の使用量の状況は、冷却塔現地工事の充填体の接着剤としてエスダインを使用しており、これにトルエンが含有されています。トルエン使用量としては47kgであり報告義務規定範囲外となります。

条例に関しては各地区にてフォローを実施。

7.2 外部からの環境に関する苦情等の受付結果

環境に関する外部からの苦情、要望、および関係当局からの指摘は過去5年間に亘ってありませんでした。

7.3 違反・訴訟等

環境に関する違反、訴訟は2015年10月会社発足時以降ございません。

7.4 緊急事態の想定とその内容

現在、会社環境経営の対応部門は、人事・総務部 安全・環境グループであり安全担当から日常的重点フォローを実施しています。

社標準 PE-G-26-1 ～ 37 を基準として各種実施要項、基準として制定しており、運用要項、対応マニュアル等についても併せて社標準として全社徹底を図っており、制定内容は、社ポータルサイトで公示すると共に、職制にて運用・管理を励行しています。

緊急事態となる環境事故の想定は、地震／津波／台風／大雨／大雪／火災／等の災害同レベルでの管理としており、その際の連絡体制も同様であります。

また、全社員（社員・協力社員）対象に「安否確認サービス」を実施しており、緊急事態の情報収集に活用しています。

(1) 事務所

各地区各サイト別に非常事態想定状況による避難、及び安全に関する対応マニュアル（社標準／事業部標準等）を要しており、毎年度その実施手順に従って避難訓練等を実施しています。

コロナ渦でありましたが、密を避け行われました。

また書面や Web による避難時への対応への確認が実施されました。

(2) 現地 確認

冷却塔、VPSA（酸素発生装置）建設工事等は、一般企業事業用地内の建設工事であり、用地内企業の安全規定に則り、当社規定を照合・精査して運用を図っています。



本牧シェイクアウト



高砂地震対応訓練



長崎防災訓練



冷却塔工事現場

8. 代表者による全体評価と見直し結果・指示



EA21 全社認証拡大となり 2 年が経過しました。

環境活動全般においては、社内での活動の定着化と輪を広げると共に、サプライチェーンの環への繋がりも引き続き継続実施願います。

三菱重工グループは 2040 年「MISSION NET ZERO」を宣言しました。当社も同じグループ目標である 2040 年カーボンニュートラル社会の実現に向かって行動します。そのため環境経営計画においても SBT 目標への展開で 2040 年カーボンニュートラルを目指す評価の標準化をすすめると共に深化を続けます。

エコポイント申請の活動はアウトソーシングによる「Green Action」を導入して 2 年目の運用となりました。参加率は各地区事務局のフォローもあり 82%で全社での活動の定着化が伺えます。初年度導入後のユーザーからの意見、要望を反映した結果、問い合わせも無くなりましたので、今後もより使いやすいシステム・運用ができる様に PLC パートナースと協力し改修対応ねがいます。また環境配慮型設計提案については社内での浸透を深め事例発表への展開を検討いただきたい。

社外での活動については、コロナ渦ではありましたが徐々に可能な範囲で行動が実施できましたので、次年度以降は計画主導による森林活動やボランティア活動などの取り組みを実施します。

環境経営としては、当社製品のサプライチェーンを組むパートナー会社を含めた環境評価の検討と共に各環境活動の SDGs への適用評価について、数値評価できる仕組みを模索検討して行き、環境活動の「見える化」を更に推進し、環境目標に近づけるべく「和・輪・環」の実現に向けて活動を継続します。

2023 年 4 月 7 日

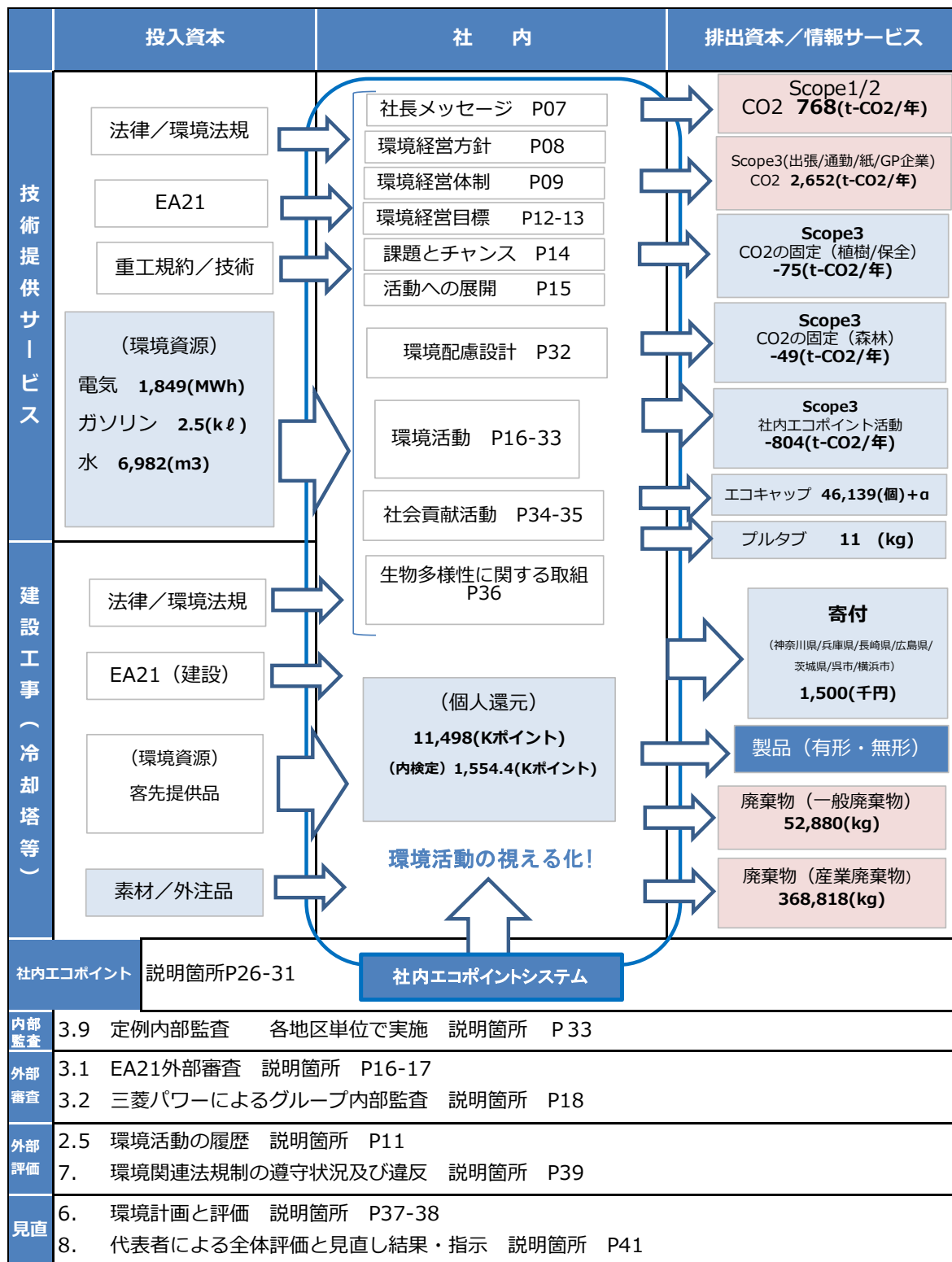
取締役

環境経営責任者

和栗 誠一

9. 2022 年度環境経営のとりまとめ表

2022 年度資源投入・出力状況



(memo)

発行日 2023年 8月 31日 (1.0版)

(初版 2023年 7月 10日 MHIパワーエンジニアリング発行)

発行者 〒231-8715

横浜市中区錦町 12 番地

MHIパワーエンジニアリング株式会社

取締役常務執行役員 本田 辰一郎

URL : <http://eng.power.mhi.com/>

ご意見・お問い合わせは、下記までメールでお願いします。

環境担当： 安全・環境グループ

E-mail : mhpse_ecops@mhi.com



®環境省
エコアクション21
認証番号 0000516